

平成 30 年度 事業計画書

平成 29 年 12 月

横浜市立みなと赤十字病院

目 次

1	政策的医療	3
1	24時間365日の救急医療	
2	小児救急医療	
3	周産期救急医療	
4	精神科救急医療	
5	精神科身体合併症医療	
6	緩和ケア医療	
7	アレルギー疾患医療	
8	障害児者合併症医療	
9	災害時医療	
10	市民の健康危機への対応	
2	地域医療の質の向上	20
1	医療安全	
2	医療倫理に基づく医療の提供	
3	地域医療連携（医療連携課）	
4	地域医療連携（医療社会事業課）	
5	市民参加の推進	
6	患者サービス	
3	職員体制	36
1	組織図	
2	職員配置予定表	
3	診療科部門責任体制	
4	看護部門責任体制	
5	健診部門責任体制	
6	医療連携部門責任体制	
7	検査・医療技術部門健診部門責任体制	
8	管理部門責任体制	
4	職員研修	45
1	職員研修（医師）	
2	職員研修（看護部）	
3	職員研修（薬剤部）	
4	職員研修（医療技術部門）	
5	職員研修（事務部）	

5	院外からの研修受入れ	54
1	院外学生研修計画（看護部）	
2	院外からの研修受入れ（薬剤部）	
3	院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）	
6	設備維持・点検整備計画	62
1	設備維持計画	
2	設備点検整備計画	
7	医療機器整備計画・外部委託	68
1	医療機器整備計画	
2	外部委託	
8	経営計画	72
1	経営計画	

1 政策的医療

1-1 24時間365日の救急医療及び二次救急医療

1 事業概要

救命救急センターとして、重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れるとともに、横浜市の二次救急拠点病院のA病院として比較的重症度の高い患者を中心に、救命救急センター同様24時間体制で救急搬送患者に対応している。

2 現状と課題

病院開設翌年の平成18年以降、救急車受入台数は横浜市内では一位の座を維持し、年間12000前後の受け入れ台数で、この数年間では国内での順位も4位以内を維持している。救急車受入台数を目標にしているものではないが、これまで通り「断らない救急」を実践し続ければ、この数値は維持されるものと思われる。

「断らない救急」の裏面では問題患者によるトラブルが頻発し、それにより「断らない」という方針を再考せざるを得ない局面に追い込まれていると言っても過言ではない。泥酔患者、薬物中毒患者、反社会的勢力の人員、等々による暴言暴行は職員の奉仕の精神を減退させるのに十分過ぎる。また救急車で来院しても「自分が要請したわけではない」と支払拒否する患者、夜間・時間外でも日中同様のサービスを要求する患者、我儘な要求が通らないと執拗なクレームを繰り返すなど、対応させられる職員の疲弊は極限に達している。「断らない」という方針のもとに、他で引き受け場所の無いこのような患者が当院に集中している現実がある。

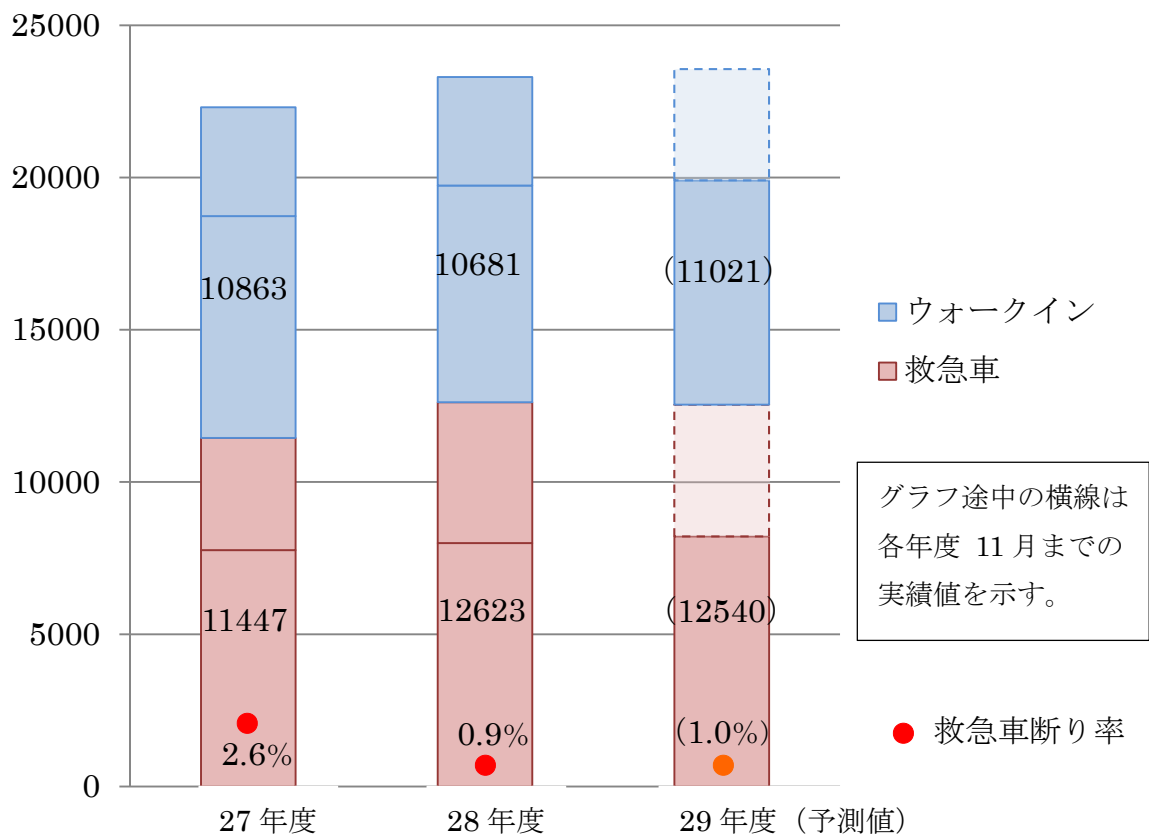
患者からの暴力については、26年度より警察官OBを6名雇用し24時間配備してからスタッフの実被害はかなり減少した。しかし財務的にもこのような対策を一個の医療機関の努力にゆだねるのには限界がある。是非とも行政からの何らかのサポートを求めたい。

3 30年度事業計画

救急車断り率1%以下を目標として、その結果として救急車の受け入れ台数やウォークイン患者数はそれぞれ11000～12000人台を維持したい。また同時に救急診療の質をより高めるために、救急診療に関わる医師・看護師への教育に積極的に取り組み、その活動の一環として救急や災害医療に関するoff-the-job-training講習会（JATEC、JPTEC、ICLS、MCLSなど）の開催は引き続き活発に行いたい。

4 データ

来院方法別救急患者数



1-2 小児救急医療

1 事業概要

横浜市小児救急制度における「小児救急拠点病院」としての役割を担っている。

具体的には、準夜間帯における小児二次救急、深夜間帯における小児一次救急の受け入れを行う。

2 現状と課題

予防接種の改訂により感染症による小児救急患者、入院患者は全国的に減少している(全国平均は20%減少)。当院でも平成24年度から4年度連続して減少している。予防接種改訂の恩恵を受けている未就学時すべてに肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ菌ワクチンが定期接種されており、今後もこの傾向が数年は続くと推定される。

小児救急拠点病院の事業展開には多くの小児科医が必要であるが、受診者は減少しており現在の状況では制度維持が困難な状況になっている。平成28年度には小児救急事業継続が不可能となった小児拠点病院が出現した。小児救急拠点病院構想は全市的な検討が急務と思われる。

3 30年度事業計画

引き続き小児救急拠点病院としての役割を十分に担っていききたい。

- (1) 横浜市の小児救急医療対策事業に参加する。
- (2) 24時間365日の二次小児科救急医療体制を組む。
- (3) 休日及び夜間に小児救急専用ベッド3床以上を確保する。
- (4) 救急医療に携わる小児科医1名以上を常時配置する。
- (5) 非常勤医師を含む10名以上の小児科診療体制の中で小児救急医療を行う。

4 データ

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
小児科救急患者数	3,543件	3,329件	3,314件	3076件	3779件
うち、入院患者数	353件	411件	489件	410件	357件
救急車受入件数	505件	578件	740件	879件	987件

1-3 周産期救急医療

1 事業概要

全国的にも数少ない人口が増加している地域である神奈川県横浜市において、地域周産期母子医療センターとして、重症や緊急性のある母体搬送の依頼を極力受ける方向で対応する。また、周産期の一般救急にも対応する。

2 現状と課題

当院 NICU 受け入れ基準は、在胎 34 週以降、推定体重 1500g 以上となっている。依頼は断らないことを原則として対応しているが、受け入れ基準を満たさない場合は高次施設に任せるほかはない。また、救急依頼時に週数不明の急患も年間数件程度あり、対応に苦慮することがある。

搬送元が医療機関であるような場合は、母体搬送の救急も受け入れやすいが、年間数件程度ではあるが妊娠週数や詳細不明の産科救急（特に未受診妊婦が個人で救急車を要請した場合など）は、当院で対応できない様なケースも含まれていることがあり、産科も小児科（新生児科）も安易な受け入れは出来ない。受け入れた結果、再度母体搬送や新生児搬送が必要になると、最初から高次施設で受けてもらった方が予後が良いこともあるからである。しかしながら、やむを得ず受けざるを得ないことや、想定外の状況（本人の申告した妊娠週数が全く異なっていた場合など）であることがあり、一医療機関だけではなく、地域のネットワークでこのような症例には対応することが必要と考える。

3 30 年度事業計画

母体搬送は地域周産期母子医療センターを取得した平成 24 年度下半期より増加傾向にあったが、現在は、産婦人科及びNICUの医師の確保が困難な状況による制限や、母体搬送依頼が少ないため受け入れも伸びておらず、平成 29 年度は 20 件程度となる見込みである。平成 30 年度も同様に 20 件ほどの母体搬送受け入れを見込んでいる。

4 データ

母体搬送受入数

- ・平成 27 年度 20 件
- ・平成 28 年度 20 件
- ・平成 29 年度見込み 20 件

5 その他

周産期救急を可能な限り多く、安全に受け入れるには救急隊員からの信頼性の高い情報が必要になる。妊娠週数や詳細な情報が得られれば、未受診妊婦の受け入れなども、対応しやすいと考える。

1-4 精神科救急医療

1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科救急医療事業を行っている。当院は、上記要項が定める「基幹病院」の一つとして、「二次救急」及び「三次救急」（措置入院）の受入れを行っている。

2 現状と課題

- ・ 基幹病院としての役割を十分に果たしていると考えている。
- ・ 年間 40-60 例、行政を介した精神科救急患者を受け入れている。
- ・ 精神科救急ルートに乗せる前段階の身体面のトリアージが十分でないケースがある。
- ・ 後方転送先が決まらないケースがある。政策医療の円滑な運用には速やかな調整が必要である。
- ・ 救急部（身体）を受診した精神疾患の患者の中で、措置要件を満たす症例が存在するが、精神科救急のルートにのせることが難しい。
- ・ 事業を継続するには、精神保健指定医の数を維持することが必要であるが、現状指定医の確保が困難な状況にある。

3 30 年度事業計画

引き続き、神奈川県精神科救急医療事業に参加し、役割を担っていく。

- (1) 夜間・休日・深夜の救急患者（二次、三次）の受け入れを行い、そのための保護室 3 床を確保する。
- (2) 受入時間帯に精神保健指定医を配置する。
- (3) 夜勤の看護体制は、最低でも看護師 3 名を含むものとする。

4 データ

年度		受入 数	入院/外来		入院形態		転帰	
			入院	帰宅	措置	医保	転院	退院
H26 年度	3 次	26	23	3	22	1	20	3
	2 次	13	13	0	/	13	9	3
H27 年度	3 次	31	23	8	21	2	20	3
	2 次	13	13	0	/	13	9	4
H28 年度	3 次	34	27	7	24	3	19	8
	2 次	14	12	2	/	12	11	1
H29 年度 (見込み)		40~ 60						

1-5 精神科身体合併症医療

1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科身体合併症転院事業を行っている。当院は県内 3 つの受入病院の一つとして、10 床を担当し、精神病院に入院中の患者に発生した身体合併症の受入を行っている。

2 現状と課題

- ・ 年間 60-100 例を受け入れており、役割を十分に担っていると思われる。
- ・ 身体科医師と精神科医師が協力し、質の高い医療を提供している。
- ・ 症例のほとんどが精神科病棟に入院している。精神症状のため介護度が高い患者が多く、精神科病棟のマンパワーが必要である。
- ・ 個室を必要とする患者が多い時は、ベッドコントロールが難しい。
- ・ 依頼元病院の都合ではなく、身体疾患の状態にあわせた適切なタイミングで依頼をお願いしたい。

3 30 年度事業計画

身体科各科との連携を密にして、滞りなく運用していく。

- (1) 神奈川県内の精神病院等に入院する身体合併症患者を横浜市の要請に基づいて当院において受け入れ、必要な医療を行う。
- (2) 精神病床での受け入れを優先的に考えているが、受け入れが滞ることのないよう、適宜一般病床の利用も検討する。

4 データ

		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度 (見込み)
受入患者数		64 人	84 人	111 人	70-90 人
入院患者数		43 人	64 人	89 人	
平均在院日数 (日)		24.7	19.1	21.1	
転帰内訳	元の病院への転院	38 人	57 人	74 人	
	元の病院以外への転院	4 人	3 人	5 人	
	退院(在宅)	0 人	1 人	2 人	
	その他(死亡/入院中)	1 人	3 人	8 人	

1-6 緩和ケア医療

1 事業概要

がん患者とその家族に対し、身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安を緩和することにより、その療養生活の質の維持向上を図る緩和ケアを行っている。一般病棟において主治医とともに、通院の場合には緩和ケア専門外来において、在宅療養が困難になった時点では緩和ケア病棟において、多職種が協働してチーム医療を行い、その人らしい生活が送れる様、サポートしている。院内外との連携を高めて、切れ目のない緩和ケアが提供できるように、緩和ケア研修会、緩和ケア講演会を毎年主催し、地域の医療機関と連携しては「みんなの緩和ケア勉強会」を共同開催し、緩和ケアの啓蒙・普及、地域交流を図っている。

2 現状と課題

当緩和ケア内科は、常勤緩和ケア内科医師2名で緩和ケア病棟管理、緩和ケアチーム活動を行っている。日本緩和医療学会専門医1名の半日の応援もあるが、病院全体の緩和ケアの充実には常勤医の追加、各科の理解・協力が必要である。休日・夜間等の急患には、救急部や病院当直医の応援を受けて対応している。平成28年度病棟稼働率は87.1%(平成27年度は82.2%)であった。多職種、他施設での連携・協働を推進し、在宅等で困っている終末期がん患者がなるべくスムーズに緩和ケア病棟に入院できるよう取り組むことを課題としている。

3 30年度事業計画

- ・緩和ケア病棟の稼働率の向上
- ・各科協力のもとに緩和ケア病棟の安定した運営
- ・緩和ケアチームによるチーム医療の推進
- ・緩和ケア外来の充実、拡大
- ・院内外での緩和ケア研修会、緩和ケア講演会の開催を通し、がん患者とその家族に早期の段階から疼痛や不安などの全人的苦痛の緩和に貢献できるよう、多職種が協働して患者の療養生活の質を改善できるような医療の提供を目指す。

4 データ

[緩和ケア病棟]

	27年度	28年度	29年度 (見込み)
入院患者数	287名	265名	270名
退院患者数	285名	262名	268名
死亡患者数	250名	242名	252名
緩和ケア病棟平均在院日数	26.2日	30.2日	29.6日

[緩和ケアチーム]

	27年度	28年度	29年度 (見込み)
新規患者数	144件	160件	174名
延べ件数	2178件	2314件	1756名
麻薬管理加算	123名	118名	144名
入院精神療法加算	27名	25名	16名

5 その他

緩和ケア研修会、緩和ケア講演会、「みんなの緩和ケア勉強会」を開催して緩和医療の啓蒙や知識の普及、意識や情報の共有を図り、がん患者に対して、切れ目のない在宅・入院での緩和医療の提供、QOLの向上ために、職種を超えて、院内外の医療施設との連携の強化を図っていききたい。

1-7 アレルギー疾患医療

1 事業概要

アレルギーセンター事業は、アレルギー・免疫疾患に関する診療、相談・情報提供、情報発信、啓発活動、臨床研究の5本柱からなる。

2 現状と課題

(1) 診療

アレルギー・免疫疾患の診療に携わるアレルギー内科（成人の気管支喘息・咳喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシーなど）、アレルギー小児科（小児の気管支喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシー、アトピー性皮膚炎など）、皮膚科（アトピー性皮膚炎、蕁麻疹、接触皮膚炎、乾癬など）、耳鼻咽喉科（アレルギー性鼻炎、花粉症、好酸球性副鼻腔炎・中耳炎など）、眼科（アレルギー性結膜炎等）、呼吸器内科（過敏性肺炎、好酸球性肺炎など）、膠原病リウマチ内科（関節リウマチ、膠原病など）の7診療科および関連する歯科口腔外科、看護部、検査部、栄養課、事務部の委員により構成される「アレルギーセンター運営委員会」を毎月定期的に開催することにより、センターの運営方針を協議・決定している。同委員会に併設されている「合同カンファレンス」の実施により、複数科にわたるアレルギー・免疫疾患の横断的診療レベルの向上を目指している。臨床的課題の多い気管支喘息・慢性咳嗽・副鼻腔炎と食物・薬物アレルギーについては、別途「気道疾患カンファレンス」と「食物・薬物アレルギーカンファレンス」を各々隔月で開催しており、問題症例の検討および最新医療情報の取得に努めている。アナフィラキシー原因物質の特定などの専門的診療を実施している医療機関は数少なく、当センターは横浜市におけるアレルギー・免疫疾患診療の最後の砦として大学病院や他の総合病院からの紹介も多く、緊急時に患者が実施するアドレナリン自己注射の処方数は横浜市内でトップクラスである。平成29年11月現在、アレルギー指導医3名（アレルギー内科2名とアレルギー小児科1名）、アレルギー専門医11名（アレルギー内科3名、アレルギー小児科3名、皮膚科1名、耳鼻咽喉科・頭頸部外科1名、呼吸器内科3名）、リウマチ指導医1名、リウマチ専門医1名が在籍している。また、アレルギー科、小児科、皮膚科、呼吸器内科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科の5科が（社）日本アレルギー学会、膠原病リウマチ内科が（社）日本リウマチ学会の認定教育施設に認定されており、アレルギー内科に加えてアレルギー小児科と皮膚科のアレルギー診療

業務も一部はアレルギーセンターで実施中である。さらに、当センター関連職員として、アレルギーセンター保健師をはじめとする 4 名が日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会の認定小児アレルギーエデュケーター資格を取得しており、診療のサポートをおこなっている。

アナフィラキシーを起こすような重症成人食物アレルギーについては、横浜市内での受入機関が当センターのアレルギー科と横浜市立大学附属病院皮膚科、横浜市立大学附属市民総合医療センター皮膚科の 3 施設に限られており、多くの問題症例が集中する。また、医師が実施する気道過敏性試験、皮膚反応試験（プリックテスト、皮内テスト）、薬物経口負荷試験等は患者 1 人につき 30 分から 2 時間を要する。これらの理由により、連日の午前・午後にわたる外来診療と検査実施にもかかわらず、アレルギー科の外来患者の予約間隔は約 2～3 ヶ月と長くなっている。また、重症・難治性の喘息症例は各種専門的検査（スパイログラフとモストグラフによる気道可逆性試験、呼気一酸化窒素の測定など）や喘息長期管理のための教育と指導（全ての喘息患者への吸入指導、小児喘息患者と両親への病態説明など）を外来で実施中であるが、その特殊性から中央検査部技師や一般看護師では実施が困難であり、アレルギーセンターで訓練を受けた看護師・保健師に負担を強めていることが患者の待ち時間が長くなる最大の要因となっている。当面、喘息診療の要である吸入指導に要する看護師・保健師の負担を軽減するために、病薬連携を構築するための試みが進んでおり、今年度は近隣調剤薬局の薬剤師との勉強会を 1 回実施した。

（2）相談・情報提供

成人・小児喘息相談（横浜市健康福祉局保健事業課からの委託業務）で、毎月 5 名ずつ（成人 2 名、小児 3 名）実施中である。医師 1 名、看護師 1 名、検査技師 1 名が問診、呼吸機能検査、診察を担当し、1 人の相談者に対して 60 分をかけて対応している。

（3）情報発信

センターの情報をホームページ（HP）上に公開しているが、専任担当者が存在しないため更新が不十分であり、今後強化が必要である。喘息・花粉症などの自己管理を目的とする粉塵・花粉・気象観測データの HP への自動リアルタイム（数分毎の更新）アップロードや保守・監視体制の維持には今後、院内関連部署の協力が必要である。

（4）啓発活動

平成 29 年度は一般市民を対象とする「横浜市民フォーラム」（2 回）、当センターに事務局を置く「横浜環境アレルギー研究会」（1 回）と「横浜アレルギー懇話会」（1 回）の講演会、当院職員と地域連携開業医を対象とす

る「みなとセミナー」(2回)、当院通院患者を対象とする「成人喘息教室」(3回)、「小児喘息・アレルギー教室」(3回)、「関節リウマチ教室」(5回)、夏季小児喘息・アレルギーキャンプ(1回)を実施および実施予定である。児童の食物アレルギーに関する全般的な知識の普及を目的とする区役所、保育園、幼稚園、小学校等からの教育研修会の依頼は44回におよび、当センターのアレルギー専門小児科医、看護師の出張が多い。

(5) 臨床研究

市内3ヶ所および市外1ヶ所に設置した粉塵・花粉・気象観測機器を用いた環境データ解析(EARTH)によるアレルギー疾患の予防、およびIT通信機器を用いた喘息遠隔医療(ARMS)による喘息予報は、平成28年度末から配信を開始した「個別喘息予報」システムについて、患者さん個別の予報精度をより高めるための機能向上を、今後、実施する予定である。センターの研究補助員1名が中心となり解析作業を実施すると共に、これらの研究実施に関する他施設の共同研究者や提携関連業者等との毎月1回の定例会議を開催している。

3 30年度事業計画

(1) 診療

有病率5%と言われる成人喘息については、外来定期通院患者が膨らみすぎるのを回避する目的で、さらなる地域病診連携を拡大する必要がある。喘息診療の要である吸入指導に要する保健師の負担を軽減するための病薬連携システムを中区薬剤師会の協力で構築予定である。

(2) 相談・情報提供

継続予定である。

(3) 情報発信

ホームページ内容の強化が必要であるが達成されていない。

(4) 啓発活動

教師や保育士に対するアレルギー指導の業務拡大、さらに人的要員を確保して、市民フォーラムの回数を増やし、一層市民啓発に力を入れていく。

(5) 臨床研究

実施中のEARTH研究については、引き続き「個別喘息予報」の完成・拡大に努める。センターの常勤医師の増員により、国立病院機構相模原病院や理化学研究所との共同研究を進めるためには、アレルギーデータベースの構築が不可欠であり、院内関連部署の協力を仰ぐ。

4 データ（平成 27～29 年度比較）

	27 年度	28 年度	29 年度(見込)
(1) 外来アレルギー患者(延べ)数	18,540 人	20,217 人	22,080 人
(2) 講演会	4 回	3 回	1 回
(3) セミナー	2 回	4 回	2 回
(4) 市民フォーラム	2 回	2 回	2 回
(5) 患者教室	11 回	11 回	11 回
(6) 小児喘息キャンプ	1 回	1 回	1 回
(7) 成人・小児喘息相談	34 名	37 名	47 名
(8) 誌上発表	19 件	18 件	20 件
(9) 学会発表	29 件	26 件	38 件
(10) 新薬開発治験	13 件	17 件	15 件
(11) 自主臨床試験	30 件	31 件	18 件

1-8 障害児者合併症医療

1 事業概要

当院において行われる障害児者への医療提供が円滑に行われることを目的とし、障害児者医療検討委員会を開催し、その内容を検討する。

2 現状と課題

旧横浜市立港湾病院からの継続医療患者への適切な医療の提供、障害児者医療への職員の研修啓発に努める。また、地域の障害児者医療を担う医療機関との連携を図っていく。

複数の継続医療患者が平成28年度に開院した横浜市医療福祉センター港南に入所されたために、今後は当院の利用は大きく減少すると予想される。

横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの協力病院として横浜市の障害児者医療に引き続き貢献する。メディカルショートステイシステムは重症心身障害児者が対象であるが、対象外の小児の利用依頼が多く困惑することが多いため、受け入れ窓口等への周知が必要である。

3 30年度事業計画

- ・継続医療患者への医療提供
- ・地域の障害児者医療を担う医療機関との連携
- ・職員への研修啓発のため、施設見学を企画
- ・横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムへの協力

4 データ

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (見込み)
入院患者延べ人数	234名	260名	102名	202名	100名
入院患者実人数	11名	12名	12名	9名	17名
1患者あたり入院回数	1～10回	1～5回	1～4回	1～8回	1～7回
年齢	6～43歳	2～40歳	5～39歳	4～37歳	5～27歳

1-9 災害時医療

1 事業概要

災害時の市民の健康危機管理を実施するため、災害対策本部を設置して病院内外の情報を収集し病院機能の維持に努め、状況に応じて傷病者の受け入れを行う。

また、大規模災害や局地災害に対し、状況に応じて救護班やDMAT等の派遣を行う。

2 現状と課題

災害現場や被災地への派遣機能として、日赤救護班、DMAT、DMAT-L、YMATを編成し、日頃から研修や関係機関との訓練に取り組んでいる。

受け入れ機能では、災害拠点病院として大規模地震を想定した総合防災訓練の実施や救護資機材の備蓄を行なっている。

2020年には横浜でもラグビーワールドカップや東京オリンピックの開催が予定されているため、テロ対応を含めて、関係機関との合同訓練や災害救護に関する研修に参加し、より一層の体制強化を図りたい。

3 30年度事業計画

- ・災害医療対応マニュアルおよび事業継続計画（BCP）の見直し
- ・赤十字及び連携機関の防災訓練、研修への参加
- ・総合防災訓練の実施

4 データ（主な救護資機材等）

常備救護班7個班、DMAT1チーム、DMAT-L2チーム、YMAT、救護班医療セット1式、DMAT医療セット1式、NBC災害除染セット1式、ドラッシュ Tent1式、エアー Tent1式、イージーアップ Tent2式、日赤業務無線機等18台、衛星電話3台、救急車2台、医師派遣用緊急自動車1台、職員用非常食1000人分×3日、救護班・DMAT派遣用非常食140セット、簡易ベッド540台、発動発電機7台

1-10 市民の健康危機への対応

1 事業概要

「新型インフルエンザ等感染症」による市民への健康危機へ対応するため、横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会の方針に則り、診療体制等を整備する。

2 現状と課題

新型インフルエンザ等発生時における帰国者・接触者外来の開設に関し、テントおよび空調設備・電源を整備している。33年度の訓練に向け、適切な外来運営などについて検討している。

資器材として人工呼吸器、ファン付き防護具等を整備している。

医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬は協議会の方針に基づきその多くを薬局にて循環備蓄している。

3 30年度事業計画

横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会の決定に基づき、資機材整備を進めていくとともに、院内の運用体制についても検討する。

新型インフルエンザ発生時の医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬のうち、院内で循環備蓄が可能なイナビルについて、28年度から30年度の3年間にかけて、毎年50人分ずつ合計150人分を備蓄する予定である。

2 地域医療の質の向上

2-1 医療安全

1 事業概要

医療安全推進課は、当院における医療安全対策と患者の安全確保を推進するために、設置されている医療安全推進室の主管課として、医療安全に関する業務ならびに感染予防・感染対策に関する業務を担う。

2 現状と課題

(1) 現状

- ア 安全文化の醸成：医療安全・感染対策に関する外部・院内講師による全職員対象の講演を実施している。1回あたりを短時間とし、フォローアップも含めた開催回数を増やすことで参加しやすい状況になった。また、DVDの貸し出しにより、個々の都合に合わせた研修受講が可能である。各部署・診療科に出席状況とDVD貸し出しのお知らせを行うことで各部署・診療科では出席率を把握する機会になっている。講演会の評価は、アンケートと小テストの結果より行っている。
- イ 事務局を担当する5委員会の開催にかかわる業務、議事録の作成・管理、委員の出席状況の確認を行っている。欠席者には議事録の供覧などによりフォローを行っている。
- ウ 安全・感染に関する事例の分析・対策を委員会等で行い、決定事項等を院内LANで周知している。
- エ 安全・感染に関するマニュアル類の更新作業を行っている。
- オ 院内患者急変時のシミュレーション研修を実施している。
- カ ICTによる定期的な院内ラウンドの実施
- キ 帰国者・接触者外来シミュレーション他施設見学
- ク 感染防止対策加算、地域連携加算における他施設との相互ラウンドおよびカンファレンスを行っている。
- ケ コードブルーメディカルラリーの実施

(2) 課題

- ア 安全・感染に関する研修会への出席率の向上
- イ 委員会の恒常的な欠席者を出さないための働きかけ
- ウ マニュアル類の周知

3 30年度事業計画

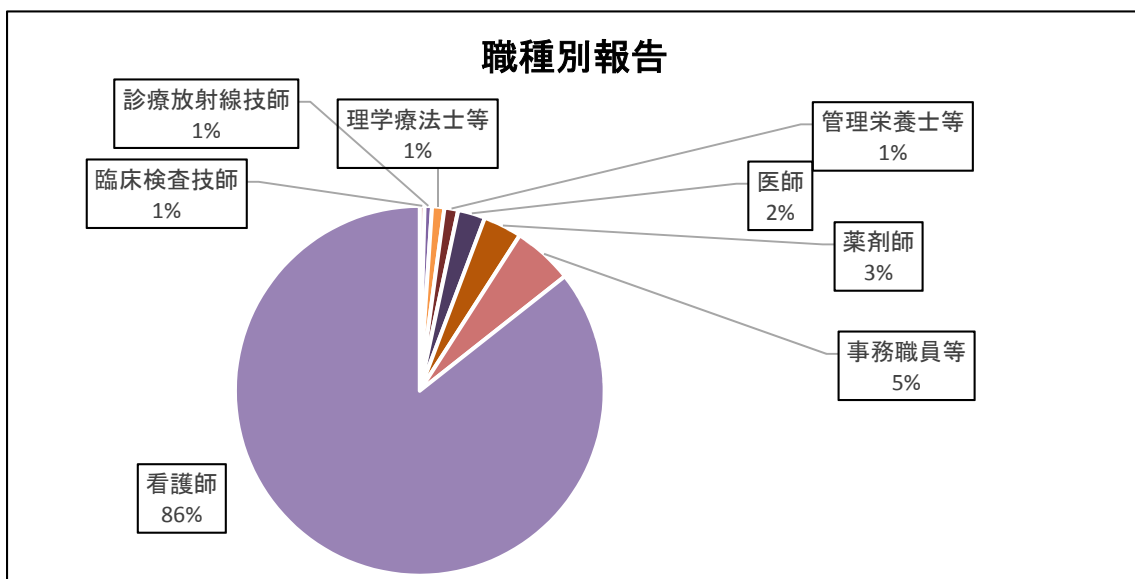
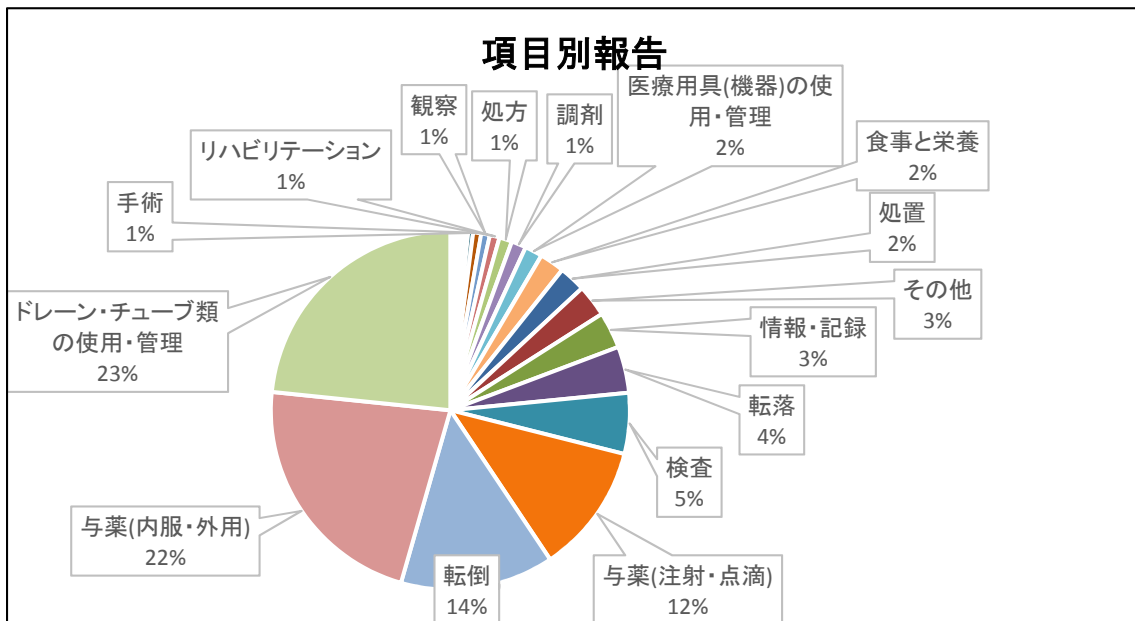
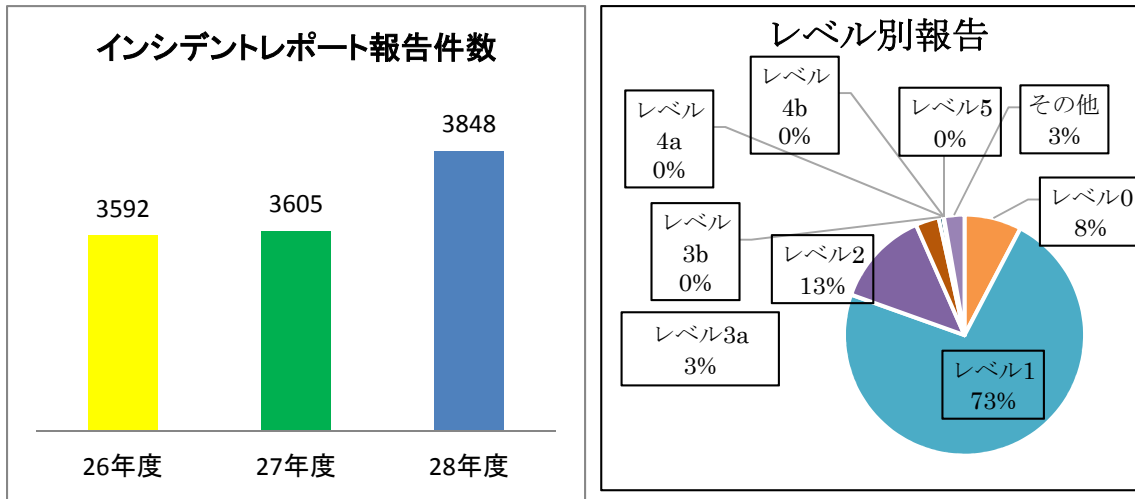
(1) 安全文化の醸成

医療安全・感染に関する研修会の参加率向上と内容理解の促進

- (2) 事務局を担当する5委員会の開催にかかわる業務の遂行
- (3) マニュアル類の更新管理と周知
- (4) インシデントレポートの提出促進
- (5) コードブルーシステム活用シミュレーション
- (6) 定期的なラウンド実施

4 データ

インシデントレポート報告件数等



2-2 医療倫理に基づく医療の提供

1 事業概要

当院において行われる医療行為及び医学研究が倫理的、社会的観点から適切に行われることを目的とし、医療行為及び医学研究をめぐる生命倫理上の事項、および具体的な個々の医学研究の実施に関して申請のあった事項について医療倫理委員会において審議する。

2 現状と課題

(1) 医療倫理委員会開催状況

【平成28年度】

	開催日	申請事案
1	平成28年4月14日	1件
2	平成28年5月20日	13件
3	平成28年7月15日	11件
4	平成28年9月9日	9件
5	平成28年11月30日	13件
6	平成29年1月13日	9件
7	平成29年3月10日	13件

【平成29年度】

	開催日	申請事案
1	平成29年5月12日	14件
2	平成29年7月14日	14件
3	平成29年9月15日	12件
4	平成29年11月17日	10件
5	平成30年1月12日	未定
6	平成30年3月16日	未定

(2) 委員構成

【平成28年度】

	委員名	役職
1	小森 博達	委員（副院長）
2	中村 陽一	委員長（アレルギーセンター長）
3	高橋 誠司	外部委員（元神奈川県立保健福祉大学教授）
4	田中 治	外部委員（弁護士）
5	山本 晃	委員（血液内科部長）
6	太田 一樹	委員（内分泌内科部長）
7	伊藤 理	委員（臨床試験支援センター長）
8	上野 優美	委員（看護部付師長）
9	杉田 光隆	委員（外科部長）
10	猪股 克彦	委員（薬剤部長）
11	蔭山 智彦	委員（総務課長）

【平成29年度】

	委員名	役職
1	中村 陽一	委員長（アレルギーセンター長）
2	高橋 誠司	外部委員（元神奈川県立保健福祉大学教授）
3	田中 治	外部委員（弁護士）
4	山本 晃	委員（血液内科部長）
5	太田 一樹	委員（内分泌内科部長）
6	伊藤 理	委員（臨床試験支援センター長）
7	上野 優美	委員（看護部付師長）
8	杉田 光隆	委員（外科部長）
9	猪股 克彦	委員（薬剤部長）
10	梅津 晃一	委員（総務課長）

3 平成30年度事業計画

概ね2か月毎に開催予定。

2-3 地域医療機関との連携（医療連携課）

1 事業概要

医療連携センターの入口業務を担う。地域医療機関の窓口として顔の見える連携を心がける。

地域医療支援病院として、地域の医療機関との医療機能の分担と連携を強化し、紹介率・逆紹介の向上に努める。

また、登録医、近隣医師会との合同研究会や地域医療機関向けセミナー（みなとセミナー）を開催し、地域医療の質向上に努める。

2 現状と課題

地域医療支援病院として、病院経営のためにも紹介率・逆紹介率を維持することは必須である。

3 30年度事業計画

1) 紹介率・逆紹介率

開院後、紹介・逆紹介は順調に推移している。

2) 関連医療機関

登録医

横浜市南部保健医療圏医療機関

各種地域医療連携パス連携医療機関

横浜川崎がん病病連携病院

3) 地域医療機関との交流

地域医療支援委員会…年4回

みなとセミナー（がんセンター講演会、診療科スモールミーティングを含む）…年12回

4区医師会・みなと赤十字病院合同研究会…年1回

地域医療連携推進委員会…年6回

地域連携に携わる交流会（南部医療圏）…年6回

日赤医学会総会…年1回

日赤東部ブロック医療連携研究会…年1回

日赤東部ブロック地域医療支援病院を考える会…年1回

4) その他

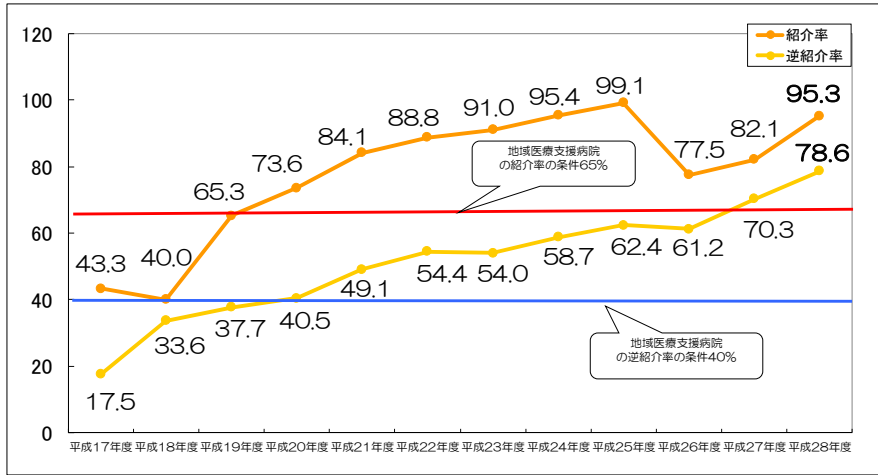
逆紹介の推進

疾患別地域医療連携パスの推進

みなとからの風(地域医療機関向け広報誌)発行…年3回

4 データ

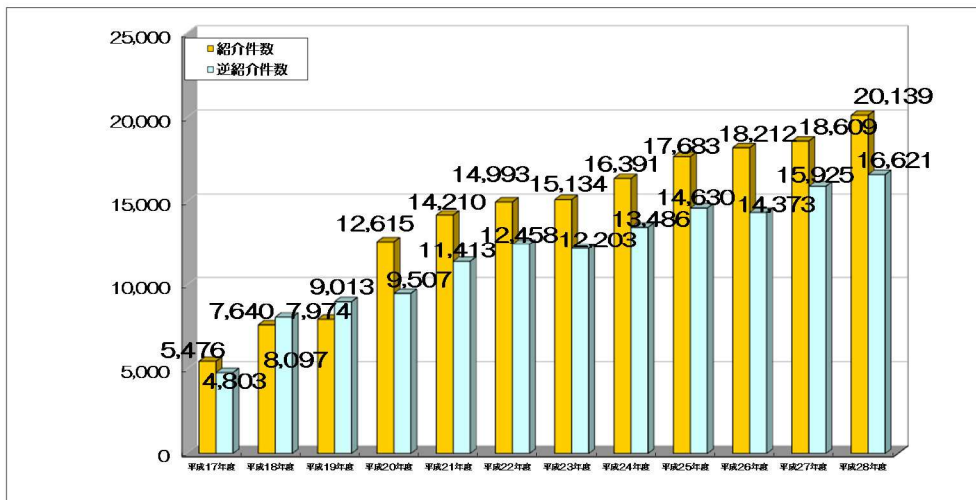
紹介率・逆紹介率推移 (年度推移)



(平成28年度)

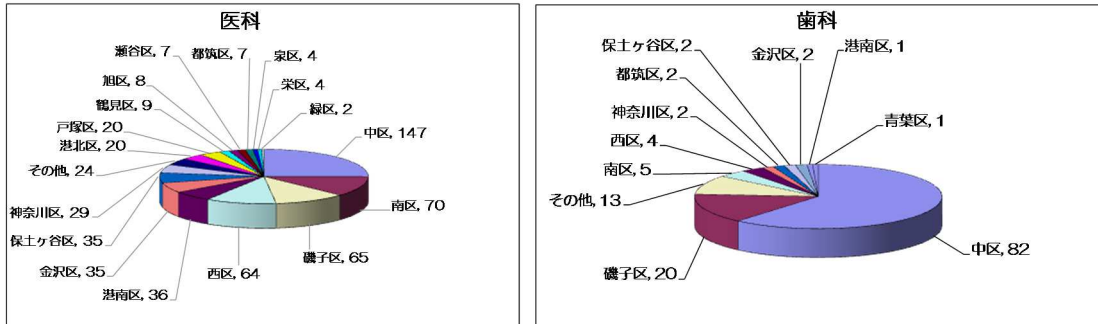
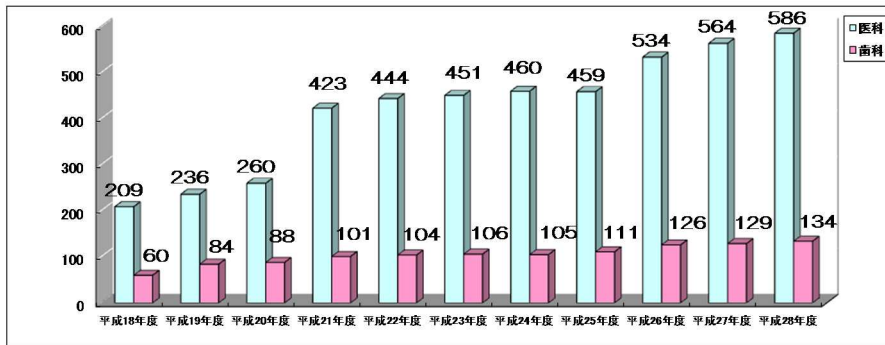
※平成26年4月から紹介率の計算方法が変更となる

紹介件数・逆紹介件数推移 (年度推移)



(平成28年度)

登録医登録状況



(平成28年度)

2-4 地域医療連携（医療社会事業課）

1 事業概要

地域包括ケアシステムにおける急性期病院として、求められる役割は更に大きくなっている。地域が求める医療機能を効果的・効率的に果たし、患者・家族が希望する医療やケアを提供するためには、その人らしい生活ができるよう将来を見据えた支援が必要になってくる。地域の介護・医療機関をはじめとする保健福祉機関や行政機関と密接な連携をとり、市民が安心して医療を受けられる体制の構築を目指している。

2 現状と課題

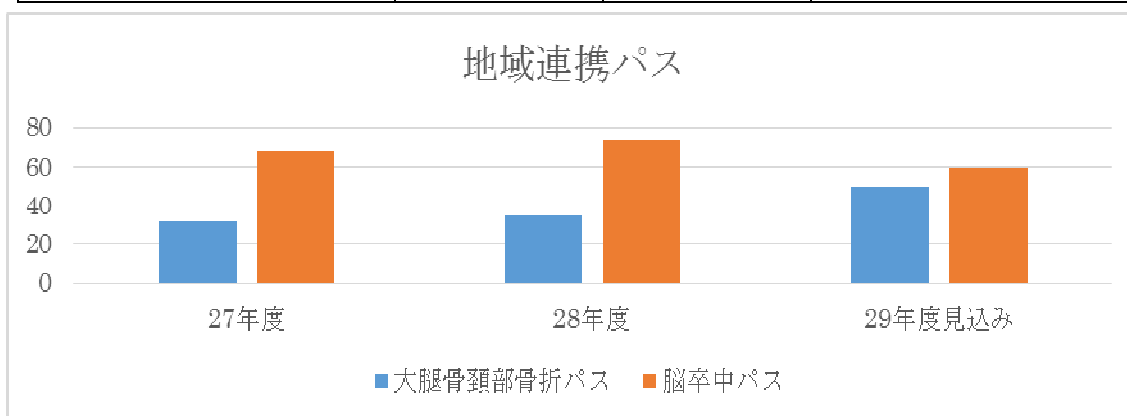
- (1) 療養・福祉相談の実績報告（資料①）
- (2) 地域関係機関との取り組み（資料②）
- (3) 専門職育成への取り組み
 - ①平成 29 年度は 14 名の看護学生、社会福祉学生 1 名の実習を受け入れた。
 - ②平成 29 年度は、看護部のクリニカルラダー「退院支援コース」の研修の一環として、体験学習を 22 名受け入れた。
 - ③平成 29 年度は、がん相談支援センター相談員基礎研修（1）（2）1 名修了し、認定がん相談員 2 名取得。
 - ④第 53 回日本赤十字社医学総会 2 名が口述発表。
- (4) 専門職としての研鑽（資料②）
- (5) 院内他部署、あるいは地域関係機関に向けた取り組み
 - ①「中区認知症を考える会」にて研修会を開催し、院内外が多職種が参加し、認知症についての学びを深めた。
 - ②医師・歯科医師・認定看護師・多職種を講師に依頼し、地域の介護・医療関係者や地域住民を対象にした研修を企画し、開催した。（中区・西区・磯子区・保土ヶ谷区・戸塚区）
 - ③磯子区在宅医療連携拠点「かけはし」と連携し、クラウド登録システムによる情報の共有を開始した。
 - ④認定がん相談専門員が中心となり社会保険労務士派遣事業を活用し、就労支援の体制を強化した。
 - ⑤ALS 患者支援チームを補足し、横浜市リハビリテーションセンターとの連携や院内多職種との連携体制の強化を図った。
 - ⑥誤嚥性肺炎地域連携 WG を発足し、誤嚥性肺炎地域連携パスを作成し、運用の開始に向け体制の整備を図った。
 - ⑦中区区レベル地域ケア会議に参加し、中区地域包括ケアシステム指針の作成に参画した。

3 30年度事業計画

- ① 退院支援マニュアルに沿い、外来通院中の療養支援から入退院支援を病院全体で推進し、老いや病気を抱えた患者や家族に対し、包括的な支援を実施していく。
- ② 院内口腔ケアサポートチームとの連携を図り、退院前カンファレンスを開催し、在宅歯科連携の推進を強化する。
- ③ 誤嚥性肺炎地域連携パスの運用を開始し、連携施設の拡大を図る。
- ④ 政策医療の一つでもある精神科救急医療／身体合併症システムの円滑な運用に向け、院内外との連携を深める。
- ⑤ みなとセミナー「よりよい在宅療養支援をめざして part12」を実施する。
- ⑥ がん拠点病院に必要とされるがん相談支援センターの体制を、相談員研修の参加などにより強化していく。
- ⑦ 横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの院内外との連携を進める。

4 データ

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
相談延べ件数	31283	36172	36000
がん相談延べ件数	6026	5763	7400
精神科入院相談件数	334	368	390
退院支援加算 1	2242（旧加算）	3681	3900
介護支援連携指導料	272	392	390
退院時共同指導料 2	99	134	150



医療社会事業課 平成28年度報告書【資料①】

平成28年度分
横浜市立みなと赤十字病院

(1)取扱人数

区分	人数
年度実人数	6615 人
年度延人数	36172 人

区分	実人数	
新規介入ケース	入院	3987 人
	外来、その他	2480 人
終了ケース	6450 人	

精神科入院相談件数	368 件	
がん相談	実件数	2155 件
	延べ件数	5763 件
	(対面)	2465 件
	(電話)	2833 件
	(その他)	465 件

*算定

退院支援加算1(600点)	3681 件
退院支援加算3(1200点)	42 件
介護支援連携指導料(400点)	392 件
退院時共同指導料2(400点)	134 件
保険医共同指導加算3者以上(2000点)	6 件
精神科退院指導料(320点)	86 件

*地域連携バス実施状況

大腿骨頸部骨折バス	35 件
脳卒中バス	74 件

(2)新規ケースの紹介経路

区分	実件数
医療職Ⅰ	979 件
医療職Ⅱ	1 件
医療職Ⅲ	2152 件
一般職Ⅰ	69 件
一般職Ⅱ	0 件
本人	462 件
家族・親戚縁者	594 件
院外関係者	2079 件
近隣者・知人	9 件
ソーシャルワーカー	122 件
合計	6467 件

(3)取扱内容

区分	実件数
家族関係の問題	100 件
介護・療養生活上の問題	2499 件
経済に関する問題	344 件
日常生活上の問題	211 件
就労・職場の問題	17 件
教育の問題	1 件
医療の確保に関する問題	2715 件
人権に関わる問題	67 件
心理・情緒的問題	307 件
制度活用に関する問題	613 件
その他	1463 件
合計	8337 件

(4)援助方法

方法	延件数	
面接	本人	11077 件
	家族等	5727 件
電話	本人	271 件
	家族等	6914 件
訪問	本人	26 件
	家族等	0 件
同行・同伴・代行	8 件	
文書(電子メール、FAX含む)	3128 件	
情報収集	20712 件	
院内協議・院内カンファレンス	27405 件	
院外協議・院外カンファレンス	20200 件	
合同カンファレンス	915 件	
その他	370 件	
合計	96753 件	

(5)相談援助調整内容

内容	延件数
家族関係に関すること	551 件
在宅介護に関すること	9975 件
療養生活に関すること	15083 件
経済的問題に関すること	1572 件
就労・職場環境に関すること	38 件
就学・教育環境に関すること	12 件
虐待・暴力・人権に関すること	301 件
受診・受療に関すること	2020 件
転院に関すること(医療機関)	12374 件
他施設利用に関すること	3075 件
心理・情緒的問題に関すること	677 件
他福祉関係法に関すること	815 件
高額療養費に関すること	219 件
その他	2935 件
合計	49647 件

(6)転帰先

区分	実件数
一般病院	301 件
包括ケア	29 件
回復期リハビリテーション病院	266 件
療養型病院	78 件
精神病院	170 件
介護老人保健施設	88 件
特別養護老人ホーム	45 件
有料老人ホーム	139 件
グループホーム	8 件
緩和	43 件
在宅	1421 件
死亡	117 件

(7)その他

苦情	11 件
----	------

地域関係機関との取り組み(平成28年度出張記録)【資料②】

①地域連携分野

内容	回数
中区介護保険認定調査	11
かいごのWaiなか	10
神奈川県がん診療連携協議会相談支援部会 がん相談員研修会	4
介護・医療連携推進会議	3
横浜市長官舎心身障害児者メディカルショートシステム実務者会議	3
横浜退院支援ナースの会	3
横浜市児童虐待防止医療ネットワーク	3
神奈川県がん相談支援部会 広報ワーキング	3
中区障害者地域活動ホーム・中区生活支援センター運営委員会	3
中区多職種連携会議	2
中区要保護児童対策連絡会	2
看護職交流会	1
がん相談支援部会 広報WG 広報活動ケアプラザ訪問	1
障害者医療検討委員会施設見学	1
ストップ！脳卒中プロジェクト全国一斉エリア会議in神奈川	1
第14回 横浜脳卒中地域連携懇話会セミナー	1
地域医療連携セミナー	1
中区 区レベル地域ケア会議	1
中区在宅医療連携会議	1
中区包括支援センター 社会福祉士会議	1
西区ケアマネサロン	1
神奈川県精神科病院事務長・医事担当者会議	1
金沢区「包括・病院連絡会」	1
事例発表会 横浜市巡回・随時対応型訪問介護看護	1
第2回 合同担当者会議	1
横浜市総合防災訓練	1
横浜脳卒中・リハ連携研究会(Y-CIRCLE)	1
磯子区医療福祉保健連携交流会	1
磯子区地域看護連絡会	1
港南区ケアマネ連絡会7月定例会	1
港北区病院訪問	1
神奈川区ケアマネ連絡会	1
神奈川県がん診療連携協議会相談支援部会 会議	1
精神科身体合併症転院事業受入病院連絡会	1
西区多職種間連携会議・地域ケア懇談会	1
JCHO横浜中央病院地域医療交流会	1
神奈川県脳卒中広域チームレス	1
戸塚区 ケアマネ定例会	1
日赤東部ブロック地域胃腸支援病院を考える会	1
地域ケア会議	1
地域支援委員会	1
中区障害者自立支援協議会合同担当者会議	1

②研修・勉強会

内容	回数
医療協 新人研修(運営委員)	4
全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会 関東ブロック会議	2
ハラメント防止研修	2
相談支援センター 相談員基礎研修(3)	1
赤十字社医学総会	1
AIDS診療病例研究会	1
赤十字救護班主事研究会BASIC(救護班主事コース)	1
横浜乳癌治療研究会	1
新任係長級職員研修会	1
第22回 全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会総会及び研修会	1
全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会 常任委員会	1
認定看護管理者教育課程セカンドレベル	1
南区成年後見人勉強会	1
平成28年度 クレーム対応研修	1
神奈川県医療福祉施設協同組合 ソーシャルワーカー会	1
第35回 神奈川県病院学会	1
退院後生活環境相談員・地域援助の事業者研修会	1
平成28年度 在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	1
こころのケア研修	1
平成28年度 神奈川緩和ケア検討会	1
医療協 事例検討委員会	1

2-5 市民参加の推進

1 事業概要

市民の意見を反映させることによって、適切な役割・機能の確保と、提供する医療・サービスの質の向上を図ることを目的とする。

年に1回「横浜市立みなと赤十字病院の指定管理者による管理に関する業務基準書」及び「指定管理業務基準書」に基づき「市民委員会」を開催し市民を代表した有識者の方々からご意見をいただいている。

病院ホームページは平成27年9月にリニューアルを行った。また病院広報誌「みんなのみなと」を年3回発行している。

2 現状と課題

市民委員会では下記4(1)に記載の議事内容だけではなく、その他様々な当院の問題点についてもご意見を頂戴している。そのご意見に対して職員間で情報共有を図りながら改善を進めている。

広報関係(病院ホームページ・病院広報誌)に関しては広報委員会及び総務課を中心に業務を進めている。ホームページでは上記記載のとおりリニューアルを実施したが、それでも「見にくい」とのご意見があるので、改善を図っていく。

3 平成30年度事業計画

- (1) 市民委員会 平成31年2月開催予定
- (2) 病院ホームページ 適宜更新
- (3) 病院広報誌 年3回発行(4月・8月・12月)

4 データ

(1) 市民委員会

①開催状況 年1回開催

【平成27年度】

平成28年2月23日(火)

【平成28年度】

平成29年2月21日(火)

【平成29年度】

平成30年3月開催予定

②議事内容

【平成27年度】

- 1) 横浜市立みなと赤十字病院これまでの歩み（四宮院長）
- 2) 平成27年度患者満足度調査（鈴木院長補佐兼看護部長）
- 3) 横浜市立みなと赤十字病院コンシェルジュ設置とその試み
（前田カスタマーリレーションセンター主事）

【平成28年度】

- 1) 横浜市立みなと赤十字病院の現況（四宮院長）
- 2) 横浜市立みなと赤十字病院心臓血管外科の取組み
（伊藤心臓血管外科部長）
- 3) 地域と共に取り組む退院支援の体制の構築（渡邊医療社会事業課長）

【平成29年度】

- 1) 横浜市立みなと赤十字病院の現況 等を予定

③委員構成

	委員名	役職
1	行天 良雄（委員長）	医事評論家
2	荻野 安奈	作家 慶應義塾大学教授
3	三角 隆彦	社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部 病院 院長
4	秋山 修一	横浜市中区医師会 会長
5	玉村 和己	日本発条株式会社 代表取締役会長
6	川本 守彦	川本工業株式会社 代表取締役社長
7	河村 朋子	横浜市磯子区医療センター 訪問看護ステーション 管理者
8	平山 正晴	横浜市中区連合町会連絡協議会 会長
9	田島 真也	横浜みなと赤十字病院奉仕団 団員

(2) 病院ホームページ

適宜更新

平成27年9月リニューアル実施

(3) 病院広報誌

【平成27年度】 4月15日、8月12日、12月16日発行

【平成28年度】 4月27日、8月24日、1月18日発行

【平成29年度】 6月1日、11月1日発行 2月発行予定

2-6 患者サービス

1 事業概要

サービス向上委員会および、平成27年度に新設したカスタマーリレーションセンター、平成26年度から活動の入院支援センターで患者サービスの向上を図っている。カスタマーリレーションセンターおよび入院支援センターでは運営委員会を発足し、多職種の立場からサービス向上に努めている。また、病院ボランティアの幅広い活動も患者サービスに寄与している。

サービス向上委員会においては、外来・入院の患者さんやご家族に病院を快適に利用していただくために、患者さんの声を伺い、課題を明らかにして組織的な改善に取り組んでいる。また、病院ボランティアの方々に患者サービスの支援をいただいている。

カスタマーリレーションセンターでは、快適な入院生活並びに満足度の向上を目的に、現在は8階病棟中心に患者の立場に立って施設やサービスを立案・行動している。

入院支援センターは入院治療を受ける患者さんが不安無く安心して入院できるように、入院前に多職種連携して患者さんを支援する体制を整備した。

2 現状と課題

サービス向上委員会については、「患者満足度調査」「みなさまの声・ご提案」によって集積される患者さんのご意見および総合案内看護師に集まるご要望を分析し、患者サービス向上への取り組みを行っている。また平成29年7月には、外来の各診療科に患者呼出表示用の液晶パネルを41台設置し、視覚的に見えやすくなった。また病院や診療科からのお知らせを表示し情報提供することができた。さらにはリラクゼーション動画も映し出し、待ち時間に対するストレスの軽減に努めた。課題となる会計待ち時間については、他病院への見学・運用方法変更など、改善計画を進めている。今後はさらに原因分析および改善方策に努め、待ち時間短縮を目指す。情報提供等もさらに充実させ、待ち時間に対する不満解消に取り組んでいく。

カスタマーリレーションセンターでは、8階特別室のサービスの質改善に取り組んでいる。コンシェルジュがサービスの拡充を進めている。

入院支援センターは予定入院の患者さんの入院に関する患者支援に特化した部署として設置され、患者サービスの向上を目指している。

ボランティア活動は、みなと赤十字病院奉仕団の病院ボランティアの方々に協力いただき、イベント支援や車いす清掃、敷地内のガーデニング、外来患者さんの案内を実施している。

3 30年度事業計画

- ・ 接遇向上のための研修
- ・ 快適な院内環境の整備
- ・ 会計待ち時間の短縮
- ・ サービス向上委員会での患者サービスに関する評価と改善
- ・ カスタマーリレーションセンターによる患者サービス向上の取り組み
- ・ 入院支援センターの業務拡大
- ・ 病院ボランティア活動をしやすい環境づくり
- ・ 病院ボランティア養成講座の充実

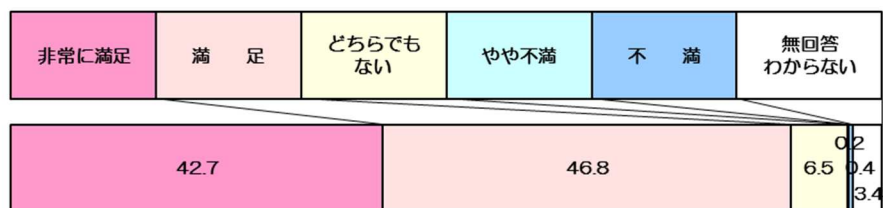
4 データ

< 患者満足度調査結果 >

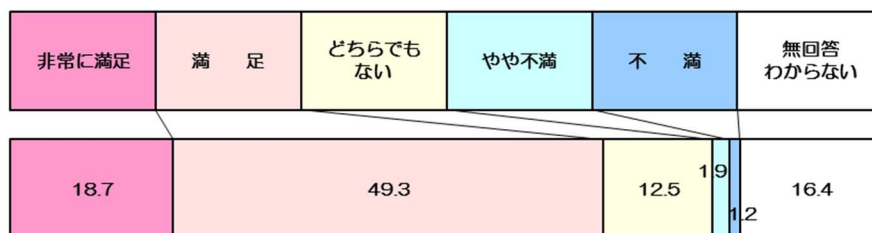
・ 平成28年度

【この病院に対する全体的な評価】

入院（有効回答数 494件）



外来（有効回答数 641件）



<病院ボランティア活動実績>

・平成28年度 病院奉仕団実施行事

- | | |
|------------|----------------------|
| 6月 2日 (水) | ANAすずらんイベント |
| 6月11日 (土) | 緩和ケア病棟「紫陽花の会」 |
| 7月 2日 (土) | 災害救護倉庫整備 |
| 8月25日 (水) | 小児病棟「夏祭り」 |
| 9月17日 (土) | 緩和ケア病棟「秋の音楽会」 |
| 11月16日 (水) | 赤十字健康生活支援短期講習会 |
| 11月17日 (木) | 院内救急時対応・一時救命処置講習 |
| 11月27日 (土) | アンサンブルあざみ野コンサート |
| 12月10日 (土) | 緩和ケア病棟「クリスマス会」 |
| 12月21日 (水) | 院内救急時対応・一時救命処置講習 |
| 12月22日 (木) | 小児病棟「クリスマス会」 |
| 12月22日 (木) | クリスマスコンサート |
| 2月 8日 (水) | 院内救急時対応・一時救命処置講習 |
| 2月17日 (金) | 病院ボランティア養成講座 |
| 3月 3日 (金) | 小児病棟「ひなまつり会」 |
| 3月18日 (土) | 横浜市民フォーラム「アレルギーを考える」 |

・その他の活動

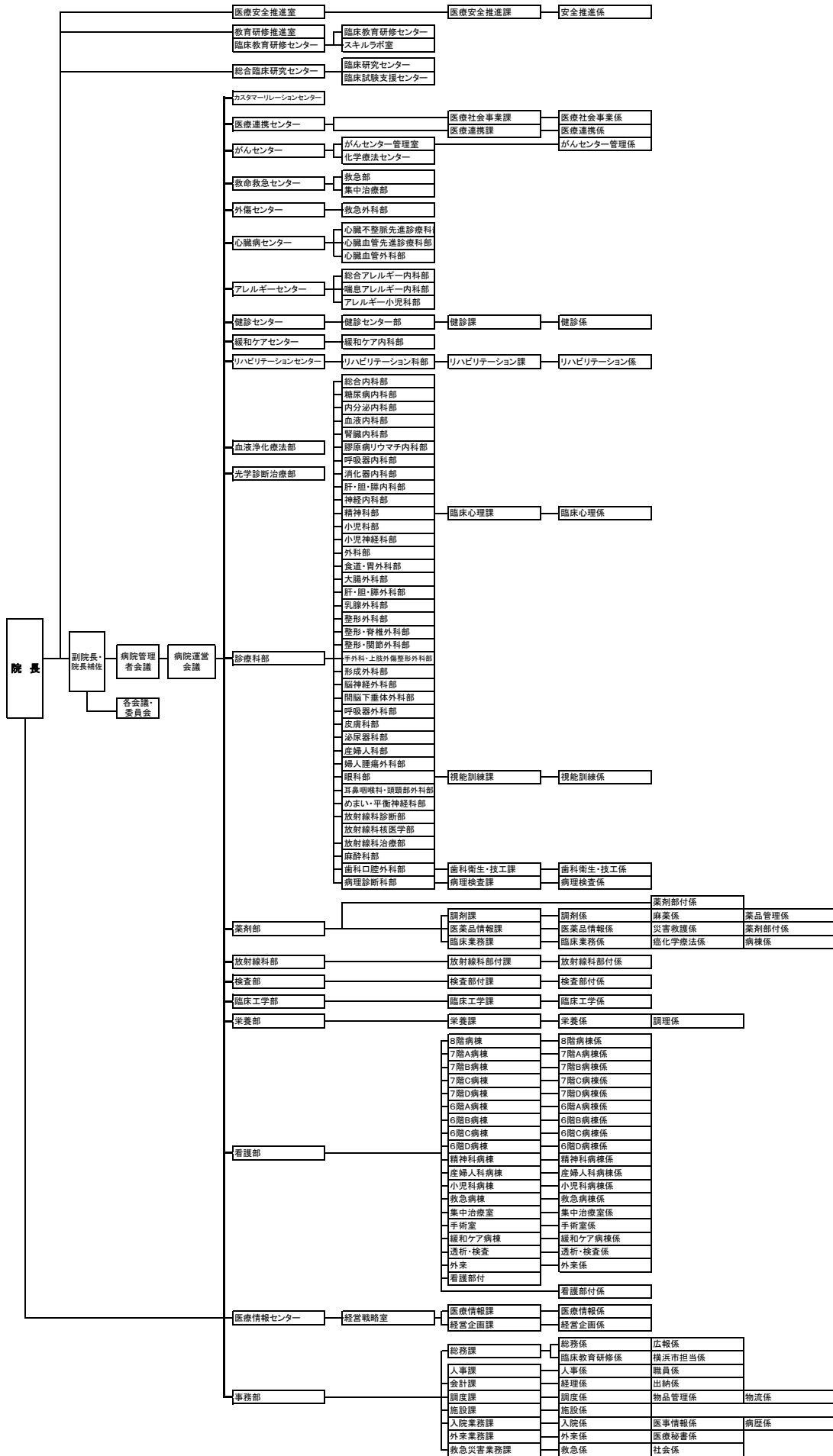
ガーデニング：第2・4水曜日

<作業部会>

- ・パッチワーク：第1・3金曜日
- ・車いす清掃：第1・3金曜日
- ・緩和ケアセンター「がんサロン」のサポート
- ・病院が実施する災害訓練への協力
- ・アレルギーセンター主催「市民セミナー」への協力

3 職員体制

1 横浜市立みなと赤十字病院 組織図 平成30年4月1日(予定)



2 職員配置予定数

	職 種	配置予定	内 訳			備 考
			常勤	非常勤	派遣職員等	
管 理 部 門	事 務 職 員	204	66	26	112	
	技 術 職 員	1	1			
	運 転 手	0				
	ボ イ ラ ー 技 師	0				
	電 話 交 換 手	3			3	
診 療 部 門	医 師	218	121	97		
	歯 科 医 師	4	3	1		
看 護 部 門	看 護 師	687	669	18		
	准 看 護 師	1	1			
	看 護 助 手	62	27	25	10	
	事 務 職 員	19	2	1	16	保育1含む
健 診 部 門	看 護 師	4	4			
	事 務 職 員	12	3		9	
連 携 部 門	社 会 福 祉 士	8	8			
	精 神 保 健 福 祉 士	2	2			
	看 護 師	5	4	1		
	事 務 職 員	10	8	1	1	
検 査 ・ 医 療 技 術 部 門	薬 剤 師	41	41			
	診 療 放 射 線 技 師	36	33	3		
	臨 床 検 査 技 師	43	39	4		検査+めまい
	理 学 療 法 士	19	19			
	作 業 療 法 士	9	9			
	言 語 聴 覚 士	4	4			
	マ ッ サ ー ジ 師	0	0			
	臨 床 工 学 技 士	12	12			
	視 能 訓 練 士	2	2			
	歯 科 衛 生 士	4	3	1		
	臨 床 心 理 士	2	2			
	管 理 栄 養 士	10	9	1		
	栄 養 士	0				
	調 理 師	6	6			
事 務 職 員	4			4	薬剤部 4	
その他		4		1	3	アレルギーセンター事務4
合 計		1436	1098	180	158	

3 診療科部門責任体制

	部門名	配置 予定	職 名	氏 名		部門名	配置 予定	職 名	氏 名
1	救命救急センター	1	センター長 副センター長	八木 啓一 欠	29	整形・脊椎外科	3	部長 副部長	沼野 藤希 欠
2	救急部	7	部長 副部長	中山 祐介 欠	30	整形・関節外科	2	部長 副部長	浅野 浩司 林 大海
3	集中治療部	10	部長 副部長	武居 哲洋 藤澤 美智子	31	手外科・上肢外傷整形外科	3	部長 副部長	若林 良明 品田 春生
4	総合内科	4	部長 副部長	渡辺 孝之 欠	32	形成外科	3	部長 副部長	横山 明子 欠
5	糖尿病内科	兼	部長 副部長	渡辺 孝之(兼) 欠	33	脳神経外科	4	部長 副部長	竹本 安範 沼上 佳寛
6	内分泌内科	6	部長 副部長	太田 一樹 欠	34	間脳下垂体外科	1	部長 副部長	持松 泰彦(兼) 欠
7	血液内科	4	部長 副部長	山本 晃 欠	35	呼吸器外科	1	部長 副部長	下山 武彦 欠
8	腎臓内科	5	部長 副部長	藤澤 一 欠	36	心臓血管外科	4	部長 副部長	伊藤 智 欠
9	膠原病リウマチ内科	4	部長 副部長	萩山 裕之 洪江 寧	37	皮膚科	3	部長 副部長	渡辺 憲 欠
10	緩和ケア内科	2	部長 副部長	小尾 芳郎 鈴木 友宜	38	泌尿器科	6	部長 副部長	土屋 ふとし 村上 貴之
11	呼吸器内科	7	部長 副部長	河崎 勉 鶴浦康司/岡安 香	39	産婦人科	5	部長 副部長	高橋 慎治 池谷 美樹
12	消化器内科	12	部長 副部長	先田 信哉 欠	40	婦人腫瘍外科部	1	部長 副部長	高橋 慎治(兼) 若林昌巨
13	肝・胆・膵内科	兼	部長 副部長	先田 信哉(兼) 欠	41	眼 科	3	部長 副部長	椎野 めぐみ 安村 玲子
14	心臓不整脈先進診療科	6	部長 副部長	沖重 薫 青柳 秀史	42	めまい平衡神経科	1	部長 副部長	新井 基洋 欠
15	心臓血管先進診療科	7	部長 副部長	山内 康熙 倉林 学	43	耳鼻咽喉科	4	部長 副部長	田口 亨秀 牧山祐希/山下ゆき子
16	神経内科	6	部長 副部長	田中 宏明 金澤 俊郎	44	リハビリテーション科	1	リハビリC長 部長	新井 雅信 松本 卓
17	総合アレルギー内科	2	部長 副部長	中村 陽一 小松崎 恵子	45	光学診断治療部	兼	部長 副部長	先田 信哉(兼) 欠
18	喘息アレルギー内科	1	部長 副部長	遠藤 順治 欠	46	放射線科診断部	3	部長 副部長	福島 徹 欠
19	精神科	7	部長 副部長	京野 穂集 行実 知昭	47	放射線核医学部	1	部長 副部長	荻 成行 欠
20	小児科	11	部長 副部長	菊池 信行 磯崎 淳	48	放射線科治療部	1	部長 副部長	大谷 洋一 欠
21	外科	8	部長 副部長	杉田 光隆 欠	49	麻酔科	7	部長 副部長	西村 一彦 欠
22	食道・胃外科	1	部長 副部長	欠 小野 秀高	50	歯科口腔外科	4	部長 副部長	向山 仁 中島 雄介
23	大腸外科	1	部長 副部長	欠 欠	51	病理診断科	1	部長 副部長	熊谷 二郎 欠
24	肝・胆・膵外科	兼	部長 副部長	杉田 光隆(兼) 欠	52	健診センター	2	センター長 部長	伊藤 美奈子 與那覇 佳子
25	乳腺外科	3	部長 副部長	清水 大輔 欠	53	がんセンター	1	センター長 副部長	阿部 哲夫 欠
26	救急外科	1	部長 副部長	馬場 裕之 欠	54	臨床研究センター	兼	センター長 副部長	渡辺 孝之(兼) 欠
27	臨床試験支援センター	1	センター長 副センター長	伊藤 理 欠	55	臨床研修医	36	初期研修 2年次 初期研修 1年次	14+6 10+6
28	整形外科	4	部長 副部長	小森 博達 欠		診療科(計)	222		

※非常勤医師を含めない(非常勤医師数は71名)

4 看護部門責任体制

	部門名	配置予定	職 名	氏 名	助手	クラーク
1	看 護 部	11	看護部長	間瀬 照美		
			副部長	3		
			師長	2		
			係長	2	1	2
2	外 来	34	師長	1		
			係長	2	5	0
3	手 術 室	36	師長	欠(産休)		
			係長	2	1	1
4	8 階 病 棟	26	師長	1		
			係長	1	3	1
5	7 階 A 病 棟	34	師長	1		
			係長	1	3	1
6	7 階 B 病 棟	33	師長	1		
			係長	2	3	1
7	7 階 C 病 棟	34	師長	1		
			係長	1	5	1
8	7 階 D 病 棟	31	師長	1		
			係長	1	4	1
9	6 階 A 病 棟	33	師長	1		
			係長	1	6	1
10	6 階 B 病 棟	33	師長	1		
			係長	1	4	1
11	6 階 C 病 棟	31	師長	1		
			係長	1	4	1
12	6 階 D 病 棟	33	師長	1		
			係長	2	6	1
13	精 神 科 病 棟	25	師長	1		
			係長	1	2	1
14	産 婦 人 科 病 棟	32	師長	1		
			係長	2	2	1
15	小 児 科 病 棟	28	師長	1		
			係長	2	2	1
16	救 急 病 棟	48	師長	1		
			係長	2	3	1
17	集 中 治 療 室	49	師長	1		
			係長	3	2	1
18	緩 和 ケ ア 病 棟	25	師長	1		
			係長	1	2	1
19	透 析 ・ 検 査	23	師長	1		
			係長	1	3	0
20	夜 勤 専 従	0	師長			
			係長			
20	看 護 教 育	0	師長			
			係長			
21	看 護 部 付	89	師長			
			係長		1	
	看 護 師 計	688				
	助 手 ・ ク ラ ー ク 計	80			62	18
	看 護 部 計	768				

*非常勤の看護師、助手、クラーク、および派遣の助手、クラークも含める

5 健診部門責任体制

1	健診センター	16	センター長	伊藤 美奈子	医師の兼務
			センター部長	與那覇 佳子	医師の兼務
			課長	1	健診課
			係長	欠	健診係

* 臨時職員、委託クレークも含める。医師兼務は除く。

6 連携部門責任体制

1	医療連携センター	25	センター長	持松 泰彦	医師の兼務
			副センター長	欠	
			課長	1	医療連携課
			課長	1	医療社会事業課
			係長	1	医療連携係
			係長	欠	がんセンター管理係
係長	2	医療社会事業係			

* 臨時職員、産休中、派遣職員も含める。医師の兼務は除く。

7 検査・医療技術部門責任体制

	部 門 名	配置予定	職 名	氏 名	備考
1	薬 劑 部	45	部長	猪股 克彦	
			副部長	1	
			課長	1	調剤課
			課長	欠	医薬品情報課
			課長	1	臨床業務課
			係長	2	薬剤部付
			係長	1	麻薬係
			係長	1	災害救護係
			係長	1	臨床業務係 治験担当係
2	放 射 線 科 部	36	部長	荻 成行	医師の兼務
			副部長	欠	
			技師長	欠	
			課長	2	放射線科部付
4	病 理 部	41	係長	3	放射線科部付
			部長	熊谷 二郎	医師の兼務
			課長	欠	病理検査課
5	検 査 部	41	係長	1	病理検査係
			部長	熊谷 二郎	医師の兼務
			技師長	欠	
6	精 神 科 部	2	課長	2	検査部付
			係長	2	検査部付
			部長	京野穂集	医師の兼務
7	眼 科 部	2	副部長	欠	医師の兼務
			課長	欠	臨床心理課
			係長	1	臨床心理係
8	歯 科 口 腔 外 科 部	4	部長	椎野 めぐみ	医師の兼務
			課長	欠	視能訓練課
			係長	欠	視能訓練係
9	リハビリテーション科部	32	部長	向山 仁	医師の兼務
			課長	欠	歯科衛生・技工課
			係長	欠	歯科衛生・技工係
10	臨 床 工 学 部	12	センター長	新井 雅信	医師の兼務
			部長	松本 卓	医師の兼務
			課長	1	リハビリテーション課長
			係長	1	リハビリテーション係
11	栄 養 部	16	部長	小森 博達	医師の兼務
			課長	1	臨床工学課長
			係長	2	臨床工学係
12	めまい・平衡神経科部	2	部長	太田 一樹	医師の兼務
			副部長	2	医師の兼務
			課長	1	栄養課長
			係長	2	栄養係
12	検査・医療技術部門計	192	係長	1	調理係
			部長	新井 基洋	医師の兼務

8 管理部門責任体制

	部門名	配置予定	職名	氏名	備考
1	医療情報センター	21	センター長	山本 晃	医師の兼務
			課長	1	医療情報課
			係長	1	医療情報係
			課長	兼	経営企画課
			係長	兼	経営企画係
2	医療安全推進室	2	室長	小森 博達	医師の兼務
			副室長	武居 哲洋	医師の兼務
			課長	1	医療安全推進課
			係長	欠	安全推進係
3	事務部	185	部長	三橋 文武	
			課長	1	総務課
			係長	1	総務係
			係長	兼	広報係
			係長	1	臨床教育研修係
			係長	(横浜市出向職員)	横浜市担当係
			課長	1	人事課
			係長	1	人事係
			係長	1	職員係
			課長	1	会計課
			係長	1	経理係
			係長	兼	出納係
			課長	1	調度課
			係長	1	調度係
			係長	兼	物品管理係
			係長	兼	物流係
			課長	(横浜市出向職員)	施設課
			係長	兼	施設係
			課長	1	入院業務課
			係長	1	入院係
			係長	兼	医事情報係
			係長	1	病歴係
			課長	1	外来業務課
係長	兼	外来係			
係長	欠	医療秘書係			
課長	1	救急災害業務課			
係長	兼	救急係			
係長	兼	社会係			
	管 理 部 計	208			

- * 横浜市出向職員（施設課長・総務課横浜市担当係長）はカウントしない
- * アレルギーセンターはカウントしない 総括表のその他へ
- * 兼務の人はカウントしない。例) 持松センター長は脳外科でカウントし、医療連携センター長としてはカウントしない
- * 健診センターや医療社会事業課の看護師はカウントしない。(健診・医社事それぞれで計上する)
- * 非常勤も含める。派遣のクラークも含める。
- * 本来なら、調度課関係の委託職員も含める必要があるが含めていない。
- * 事務系職員採用内定者は、事務部に計上する（配属先未定）

4 職員研修

4-1 職員研修（医師）

1 事業概要

平成16年度に新医師臨床研修制度が開始され、当院も平成17年4月に開院して以来、医師臨床研修事業に取り組んできた。将来希望する診療科に関する専門知識に留まらず、すべての患者の初期診療が適切に行える医師の育成を目指し、コアカリキュラムの充実を図っている。また平成24年度から歯科臨床研修も開始し、医科とともに優れた医療人育成を目指して教育を行っている。

2 現状と課題

研修医の臨床能力向上のため、25年度以降入職後速やかにICLSコースを実施している。また25年度に始めた全職種新卒入職者向けの「チーム医療研修」を26年度より一泊二日の宿泊研修で行い、チーム医療のみならず医療安全やメンタルヘルス、個人情報保護への認識を深めることができた。

より安全な医療を提供するための院内技術試験として、中心静脈穿刺法の技術認定制度（認定医試験、指導医試験）を実施している。これらは医師の知識や技術の向上に貢献していると考えられる。

歯科研修も2年目を迎えた25年度より大学病院からの研修歯科医の受け入れを開始した。当院採用の研修歯科医と共に少人数の良さを生かした指導医からの細かな指導を受け、日々研修に打ち込んでいる。

また、新専門医制度については、整形外科領域が平成29年度よりプログラムを開始し、その他の領域は平成30年度の開始に向けプログラムの作成、当院の体制整備を行っている。

3 30年度事業計画

平成28年度より実施している4月の研修医向けオリエンテーションの他、個別面談やヒアリングも定期的に行い、研修医のメンタルヘルスや研修の修了状況を適宜チェックしていく予定である。

平成23年度から行っている医学講義「モーニングセミナー」は毎年その内容を研修医と協議し引き続いて実施している。講義自体の質の向上を図る目的で講師である指導医向けのFDセミナーも年1～2回を目標に行う予定である。

それに加え、平成30年度より開始される新専門医制度に伴うプログラム（内科、外科、救急科、麻酔科の4領域）の体制整備等が大きな課題として挙げられる。

4 データ

(臨床研修医) 定員数 (採用数)

平成27年度	平成28年度	平成29年度
13 (13)	13 (13)	13 (12)

(研修歯科医) 定員数 (採用数)

平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 (1)	2 (2)	2 (2)

(整形外科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成29年度
2 (1)

4-2 職員研修(看護部)

1 事業概要

- (1) 現任教育を行い、看護職員のキャリア開発を図る
- (2) 新人看護師臨床研修体制の充実
- (3) 管理者のキャリア開発を図る

2 現状と課題

- (1) 一人ひとりが役割を果たす中で自己成長できる看護師の育成

現在、実践者ラダーの取得者はレベルⅠ112名、レベルⅡ218名、レベルⅢ82名である。レベルⅢを取得した看護師が増え、今後、年々増加するレベルⅢ取得者のレベルⅣに向けた支援を管理者全体で行う必要がある。

また、育休・育児短時間活用的是は89名となり、多くの看護師はレベルⅢを目指す途中で研修を一旦休止している。子育て中でも教育的観点から、専門職として役割を遂行する過程での目標管理を支援できる体制づくりについて検討することが課題である。

- (2) 看護職員の定着促進

現在、退職者は新人、既卒共に例年より少ない。部署における教育担当者の支援や管理者の目標管理面接、「固定チーム継続受け持ち制」といった看護方式の見直しにより、定着の方向にあると評価できる。

- (3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア開発

今年度、現在、管理者ラダーの取得者はレベルⅠ6名、レベルⅡ2名である。今後は管理者ラダー申請者を増やすこと目指し、申請時期などを明確にしていくことが課題である。レベルⅠの「新任係長研修」では、研修でのSWOT分析がOJTに繋がり、部内の問題に対し管理過程を展開し、実践を通して管理実践能力を育成する場となっている。レベルⅡでは「新任師長研修」を開始し、2年目となった。研修での学びに合わせ、新任師長同士のネットワークを深められている。また目標立案から計画実行できており、研修での学びを活かしながら部署運営を担えている。今年度も新任師長にメンター師長を任命した。メンターとしての役割が、先輩師長としての動機づけに繋がっている。しかし、中堅看護師長への教育体制づくりに課題がある。管理者ラダーの申請を教育の機会として活用していく。

- (4) キャリア開発のための電子システム化の活用

みなとスケジューラーを活用し、院外研修後の報告についてはシステム活用できている。今後は、研修以外の看護師個々の資格取得状況についてもデータ管理できることが望ましい。こうした蓄積したデータの分析と教育評価への活用について検討する必要がある。また、看護助手の研修管理についてもみなとスケジューラーを活用できるようシステム活用することが課題である。

3 30 年度事業計画

(1) 一人ひとりが役割を果たす中で自己成長できる看護師の育成

本社の実践者ラダーが平成 30 年度改定予定である。改訂されたラダーに基づく研修計画を見直し、立案する。また、ラダー研修とは別に、業務上の役割を担うための研修を分けて計画を立案し、研修を整備する。

(2) 看護職員の定着促進

より一人ひとりに合わせた教育計画と目標管理による支援を行う

(3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア支援

管理者の自己成長に繋がるよう管理者ラダーの申請時期は、師長昇進時までにレベルⅠ取得、セカンドレベル研修修了年度末までにレベルⅡへの取得を推進する。

(4) キャリア開発のための電子システムの活用

研修以外の看護師個々の資格取得状況についてもデータ管理できるシステム化を目指す。また、各自の研修のデータ蓄積により、データ検索と教育評価に活用できるようにする。看護助手の研修管理についても、みなとスケジューラーを活用できるようにシステム構築する。

4 データ

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (11 月現在)
実践者ラダーレベルⅠ認定	44 人	58 人	50 人(3 月見込)
レベルⅡ認定	50 人	43 人	40 人(3 月見込)
レベルⅢ認定	22 人	14 人	20 人(3 月見込)
管理者ラダーレベルⅠ認定	2 人	2 人	1 人
レベルⅡ認定	1 人	2 人	1 人
ラダー研修	76 回	72 回	78 回
新人技術研修	8.5 日	7.5 日	7.0 日
院外研修(看護協会)	108 人	92 人	52 人
看護管理者ファースト研修	2 人	6 人	8 人
看護管理者セカンド研修	1 人	2 人	1 人
看護管理者サード研修	1 人	0 人	0 人
臨床指導者研修	2 人	2 人	4 人
認定看護師研修	1 人	1 人	1 人
学会発表・参加	66 人	69 人	57 人

4-3 職員研修（薬剤部）

1 事業概要

- ・ 認定薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・評価・研修の管理
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営

2 現状と課題

●現状

（プログラム作成実績）

- ・ 薬剤部部員会でのプログラムの作成および薬剤師研修委員による精査・評価
- ・ 総合力のある薬剤師を育成する教育ラダーの作成

（研修会実績）

- ・ バランススコアカード（BSC）に関する説明会（個人目標へのつなげ方）
1回
- ・ 新薬にこだわらない薬剤に関する説明会 15回（ランチョンセミナー含む）
- ・ がんに関する勉強会
平成 28 年度 9 回実施、今年度は 6 回終了しており予定 10 回に向かい順調に進んでいる。
- ・ 昨年度から開始している感染症勉強会は現在のところすでに 2 回実施している
- ・ 学会報告会については 28 年度 12 回実施、今年度は現在のところ 15 回実施している。
- ・ 病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会
28 年度は 9 回実施、今年度はすでに 10 病棟の担当者が実施している。

- 課題であった毎週火曜日の部員会のボリューム改善については、学会報告については文書報告と代表者の発表で情報共有する形に変え、オーディットは内容充実のため必ず指定コメンテーターを立て、当日に対象患者を指定しカルテ記録の閲覧、監査をすることとし、現在も評価しながら継続中である。

3 平成 30 年度事業計画

- ・ 認定だけでなく専門薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・研修の管理・プログラムの評価
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営
上記 2 項目を中心にさらに進めていく。
質を上げるための回数の確保という観点で行ってきたが、更なる質の精査を行いながら継続していく。

4 データ

●平成 27 年度

- ・ バランススコアカード (BSC) に関する説明会 (個人目標へのつなげ方) 1 回
- ・ 薬剤に関する説明会 30 回
- ・ 治験薬に関する説明会 8 回
- ・ がんに関する勉強会 10 回
- ・ 学会報告会 12 回
- ・ 病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 9 回
- ・ 各種抄読会 12 回

●平成 28 年度

- ・ Q I に基づく目標の立て方 1 回
- ・ 薬剤に関する説明会 36 回 (2 回/月と部員会で開催)
- ・ 治験薬に関する説明会 8 回
- ・ がんに関する勉強会 10 回
- ・ 栄養に関する勉強会 4 回
- ・ 精神科に関する説明会 4 回
- ・ 循環器科に関する説明会 4 回
- ・ 学会報告会 12 回
- ・ 病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 9 回
- ・ 各種抄読会 12 回

●平成 29 年度

- ・ BSC に基づく目標の立て方 1 回
- ・ 薬剤に関する説明会 36 回 (2 回/月と部員会で開催)
- ・ がんに関する勉強会 10 回
- ・ 栄養に関する勉強会 4 回
- ・ 精神科に関する説明会 1 回
- ・ 感染に関する勉強会 2 回
- ・ 循環器科に関する勉強会 1 回
- ・ 学会報告会 15 回
- ・ 病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 9 回
- ・ 輸液の勉強会 5 回

5 その他

- ・ 薬剤部研修事業については評価精査を的確に行うことにより、プログラムのさらなる充実に努めたい。

4-4 職員研修（医療技術部門）

1 事業概要

当研修部門は、放射線科部、検査部、栄養部、臨床工学部、リハビリテーション科部より構成される。医療の高度化・複雑化に伴う業務の増大により多種多様な医療スタッフがそれぞれの高い専門性を前提として、お互いに連携し患者の状況に的確に対応したチーム医療スタッフの育成支援を目指す。

2 現状と課題

平成29年度は、各部門毎の教育、研修に主眼をおいてプログラムを作成、実践した。その活動量、内容には部門間において多少の差が生じている。医療技術部門全体での活性化が必要である。また、全職種共通の充実した研修体制の構築も課題である。

3 平成30年度事業計画

医療技術部門は、多職種の研修組織であるため、全職種共通の研修および職種毎の研修内容をより充実させ、参加しやすい研修制度を構築・実践する。引き続き、各部門での教育・研修に重みを置き、プログラムを改良し、これを実践していく。

4 データ

医療技術部門レベル別技師数（平成29年度）

部署	レベルⅠ	レベルⅡ	レベルⅢ	レベルⅣ	レベルⅤ	レベルⅥ
放射線科部	2	3	7	11	8	5
検査部	0	5	7	6	18	5
栄養部	0	1	1	1	2	3
臨床工学部	0	4	2	3	0	3
リハ科部	3	2	7	11	6	2

（レベルⅠ；卒後1年目、Ⅱ；2～3年目、Ⅲ；4～5年目、Ⅳ；6～10年目；Ⅴ；11年目～、Ⅵ；役職クラス）

4-5 職員研修（事務職）

1 事業概要

平成25年度から事務研修委員会として、階層別研修の立案や実施に取り組んできた。階層は、レベルⅠ（入職1年目）、同Ⅱ（入職2年目）、同Ⅲ（入職3年目以降）、同Ⅳ（係長職）、同Ⅴ（課長職）の5つに区分している。

2 現状と課題

レベル別研修担当者を中心とした各種研修の立案と実施は定着している。採用者の出身学部・専攻により、入職時点での「医療全般」に対する知識に格差が生じているため、入職後早期に「病院」組織の理解を深める働きかけは継続して行っていく。

職位や経験年数に応じた研修テーマや内容の選定を考慮した改善と、働き方改革の中で、研修あり方（対象者、内容、実施方法等）の検討が必要となっている。

3 30年度事業計画

過去5年間で構築してきたプログラムをベースに、取り組む予定である。

レベルⅠ及びⅡについては、従前から行っているコミュニケーション研修を継続し、広い視野を持った職員を育成することに努めたいと考えている。

また、レベルⅢについては、研修参加率の向上と課題解決に努める。レベルⅣ・Ⅴについては、臨床教育研修センター主体の研修と並行し、系統だったマネジメント研修を取り入れたいと考えている。

4 データ（平成29年度開催：当院主催以外の研修を除く）

レベルⅠ：年間13回 <全体及び事務職員向けオリエンテーション、チーム医療ワークショップ、他部署体験研修、搬送訓練、総合案内業務研修、当直業務研修、一日看護体験、病院の仕組み、コミュニケーションスキル研修、当直業務振り返り研修、新入職員フォロー研修、文書作成の基本など>

レベルⅡ：年間9回 <目標管理オリエンテーション、医療保険制度、物流管理、会計の基礎、業務改善、災害救護、業務改善成果発表会等>

レベルⅢ：年間8回 <医師法・保険診療、施設基準・療養担当規則、ハイパフォーマー観察研修、出張報告会、課題発見、OJT報告会等>

レベルⅣ：年間2回 <自部署の目標と取組、労務管理>

レベルⅤ：年間3回 <地域連携と災害救護、病院経営、職員の経営参画>

5 院外からの研修受入れ

5-1 院外学生研修計画（看護部）

1 事業概要

横浜市立病院、赤十字病院として毎年、看護基礎教育実習や卒後教育の幅広い研修を受け入れ看護教育に貢献している。

2 現状と課題

(1) 看護基礎教育実習について

現在、看護基礎教育は2大学・3専門学校を受け入れている。今年度は、449名（昨年395名）と受け入れ学生数を増やした。受け入れ体制は、臨床指導者委員会が主となり実習環境が整った。実習指導者と教員が事前に打ち合わせできる機会を設けた。臨床側と教育側が協力できる指導体制を整えた。卒後教育では、今年度も認定看護管理者養成課程(サードレベル)、大学院修士課程(精神看護学)を受け入れた。新しく乳がん認定看護師養成課程の研修を受け入れ、卒後教育にも貢献した。

(2) 実習指導者について

各部署2名以上の実習指導者研修課程修了者の配置を目指し、研修受講生を増やしている。今年度は4名の修了生が誕生した。日本赤十字社幹部看護師研修センターでのファーストレベル研修にも実習指導者講習会が追加され、受講した。また、日本赤十字看護大学主催の実習指導者研修にも11名が参加し、実習指導に活用した。

3 平成30年度事業計画

(1) 看護基礎教育実習について

来年度は2大学、3看護専門学校の看護基礎教育の受け入れを計画した。受け入れ病棟を2病棟増やし、学生数も29年度より増員予定である。今後も、採用に繋がることを期待し、看護基礎教育に貢献する。卒後教育では、依頼を受けた認定看護師養成課程、認定看護管理者養成課程、大学院修士課程等の研修は、速やかに対応していく。

(2) 実習指導者について

平成30年度は、実習指導者研修の受講は8名を予定している。今後も計画的に実習指導者の育成に努める。また、実習指導者が実習を通し、成長できるよう、実習指導者と教員が学生状況を共有できる機会を整える。

4 データ

「平成29年度（現在）、30年度（予定）の看護基礎教育実習・卒後教育実習受け入れ一覧」（※別紙資料参照）

5-2 院外からの研修受入れ（薬剤部）

1 事業概要

- ・ 5大学（薬学部）と契約し11週間の実務実習の受け入れ実施
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から3名の薬剤師の実務実習受け入れ実施
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施
- ・ 2つの薬科大学と契約し早期体験実習の受け入れ実施
- ・ 日赤関連病院をはじめとした医療機関の見学研修の受け入れ（随時）

2 現状と課題

- ・ 薬学部の実務実習（平成27年度15名、平成28年度16名、平成29年度18名受け入れ予定）
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から3名の薬剤師の実務実習を受け入れ（平成27～28年度各3名受け入れ、平成29年度も3名受け入れの予定）
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施（今年度第Ⅰ～Ⅲ期外部から各期10名前後の受け入れ予定）
- ・ 日赤病院をはじめとした他の医療機関から1日～1週間程度の見学研修を受け入れている
- ・ 今後の薬学実習カリキュラム変更に対応できるよう調整が必要となる

3 30年度事業計画

- ・ 5大学（薬学部）と契約することで実習も積極的に行うことで優秀な人材確保とともに部内活性化につなげていきたい
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から3名の薬剤師の実務実習を受け入れる
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施継続
- ・ 川崎市内中学生職業体験実習受け入れ継続
- ・ 他の医療機関の見学研修の受け入れの継続

4 データ

- ・ 薬学部の実務実習
（平成27年度 15名、平成28年度 16名、平成29年度 18名）
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から3名の薬剤師の実務実習を受け入れ
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施 受け入れ人数
平成27年度（第Ⅰ期10名、Ⅱ期12名、Ⅲ期5名）
平成28年度（第Ⅰ期13名、Ⅱ期14名、Ⅲ期7名）
平成29年度（第Ⅰ期13名、Ⅱ期10名、Ⅲ期も受け入れ予定）

5-3 院外からの研修受け入れ（リハビリテーション科部）

1 事業概要

リハビリテーション実習生（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の評価実習・臨床実習の受け入れ。

2 現状と課題

今年度は、前年に引き続き理学療法部門及び作業療法部門での評価及び臨床実習生を受け入れた。作業療法部門では実習生数を増加する事が出来た。言語聴覚療法部門では、スタッフの不足により実習生の受け入れを見合わせた。理学療法部門では、実習受け入れについて調整に当たる担当スタッフを増員し、実習指導者からの意見も取り入れられるような、体制が整った。

次年度は、理学療法部門及び作業療法部門それぞれの実習生の受け入れを継続する予定である。また、充実した実習指導の為、実習指導者のレベルアップを図って行く。

3 平成 30 年度事業計画

①リハビリテーション実習生の受け入れ（予定）

理学療法実習生 6名

作業療法実習生 3名

言語聴覚療法実習生 未定

②実習指導者レベルアップ研修

4 データ

リハビリテーション実習生受け入れ

平成 27 年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	2名
作業療法評価実習生	1名	作業療法臨床実習生	1名
平成 28 年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	4名
作業療法評価実習生	1名	作業療法臨床実習生	1名
平成 29 年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	4名
作業療法評価実習生	1名	作業療法臨床実習生	2名

6 設備維持・点検整備計画

定期保守業務(外注委託)年間実績表
平成30年(2018年)度

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備 考
		平成30年(2018年)						平成31年(2019年)						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1 消防設備等点検業務	2回/年					○						○		
2 特高受電設備定期点検	1回/年							○						
3 高圧受電設備定期点検	1回/年								○					
4 無停電電源設備保守及び定期点検	1回/年									○				(UPS)
5 直流電源設備保守及び定期点検	1回/年									○				(非常用照明)
6 中央監視設備保守及び定期点検	1回/年									○				電力監視装置
7 自家用発電設備保守及び定期点検(1号機)	2回/年			○						○				
(2号機)	2回/年			○						○				
(3号機)	2回/年			○						○				
8 煤煙測定	2回/年			○						○				
9 昇降機設備保守及び定期点検 SECエレベーター	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検) 7月からSEC
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備	各1回/年				○	(検)								サブシートあり
11 ゴンドラ設備保守及び性能検査(※休止中)	0回/年								○					サブシートあり(※休止中点検なし)
12 建築設備定期点検	1回/年							○						
13 特殊建築物定期点検	1回/年							○						
14 簡易専用水道検査	1回/年							○						
15 受水槽・高架水槽定期清掃	1回/年							○						
16 飲料水水质検査	2回/年							○						サブシートあり
17 冷却塔設備保守及び水質管理	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
18 吸収式冷凍機定期点検	2回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
吸収式冷凍機凝縮器カーフ洗浄	1回/年												○	4月シーズンIN・8月シーズンON点検
19 自動ドア保守及び定期点検	2回/年											○		
20 害虫定期駆除	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
21 厨房グリッドフィルター定期清掃業務	4回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
22 厨房グリッドラップ定期清掃業務	8回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
23 駐車票管制設備保守及び定期点検	2回/年													サブシートあり
24 リニア搬送設備保守及び定期点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25 排水処理設備定期点検(検査・透杆・ポイラー)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26 空調自動制御点検	3回/年													サブシートあり
27 空調機・FCUプレフィルター定期清掃	2回/年													◎(8月)防災センター附属にて実施予定
28 汚水雑排水槽定期清掃	2回/年													サブシートあり
29 雑用水槽定期清掃	1回/年			○										
30 冷温水チラー定期点検(フロン排出抑制点検含む)	2回/年			○										
31 オイル地下タンク定期点検(漏れ点検)	1回/3年					○								
32 空調パッケージユニットフロン排出抑制法定期点検	1回/3年								○					

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備 考
		平成30年(2018年)						平成31年(2019年)						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備														
熱交換器 4台 (HE-1-1 ~ 4)	1回/年				○	有効期限 8/4まで								
貯湯槽 2台 (THS-1-1,2)	1回/年				○	有効期限 8/27まで								
予熱槽清掃 2台 (THS-2-1,2)	1回/年				○									
調乳ビン滅菌器 1台	1回/年				○	有効期限 8/27まで								
中材滅菌器 3台	1回/年				○	有効期限 8/27まで								※病院側直接対応
感染ゴミ滅菌器 2台	-				休止中									
カスタービン排ガスボイラー 1台	1台/年				○	有効期限 8/4まで								
性能検査 (全8台)	1回/年				○									
11 ゴンドラ設備保守及び性能検査 (※休止中)														
ゴンドラ設備保守 (自主) 点検	0回/年													
休止届提出	1回/年				○	有効期限 12/4まで								
16 飲料水水质検査														
給湯・飲料水 (11項目)	1回/年												○	
給湯・飲料水 (28項目)	1回/年						○							
給湯 (レジオネラ属菌)	1回/年												○	
機械浴槽・沐浴槽 (レジオネラ属菌)	1回/年				○									
20 害虫防除点検														
(共用部) ゴミ処理施設・駐車場	12回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(糧食施設) 栄養課・喫茶・レストラン・各パントリー	12回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
各排水槽・汚水槽	12回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(精製) ナースステーション	2回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
給湯室・外来施設	2回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
凍水槽・雨水槽	2回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22 厨房グリストラップ定期清掃業務														
厨房エリア	6回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仕込エリア	4回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
洗浄エリア	4回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21 厨房グリスマイター定期清掃業務														
厨房グリスマイター定期清掃業務	4回/年						○			○			○	
厨房アクリル板定期清掃業務														
28 汚水雑排水水槽清掃														
汚水排水槽清掃	2回/年				○				○					
厨房排水槽	2回/年				○				○					
26 空調自動制御点検														
冷暖房切替点検	2回/年				○				○					
総合点検	1回/年												○	※暖気による前後あり

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備 考
		平成30年(2018年)				平成31年(2019年)								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
17 冷却塔設備保守及び水質管理														
① 冷却水補給水 (一般分析)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※契約上の水質検査 レジオネラ属菌×12検体のみ その他一般分析は任意実施分 (薬品納入を含む)
② CT-1系冷却水 分析(稼働系統)	4回/年		○	○	○	○	○							
レジオネラ菌分析	2回/年		○											
③ CT-2系冷却水 分析(稼働系統)	4回/年			○	○	○	○							
レジオネラ菌分析	2回/年		○											
④ CT-3系冷却水 分析(稼働系統)	10回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年			○										
⑤ G-1系冷却水 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年			○										
⑥ G-2系冷却水 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年			○										
⑦ G-3系冷却水 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年			○										
⑧ 軟水・軟水給水 一般分析	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑨ 貴流ボイラー-BS1-1~1-7 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑩ ガスタービン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑪ ガスエンジン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
薬品納入量 (冷却塔及びボイラー用)														
① 冷却水処理剤 (アクアスケレートDC-332L)	部数													
② ボイラー缶水処理剤 (ハイパータカンHP-520)	部数													
③ 軟水生成用 (ボイラソルト)	部数													

定期点検業務(防災センター)年間予定表
平成30年(2018年)度

業 務 項 目	実施回数	平成30年(2018年)				平成31年(2019年)				備考								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		12月	1月	2月	3月				
[衛生設備]																		
1 貯水槽点検(空水槽、高梁水槽)(電極切替)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 雑用水補給水ポンプ切替及び水槽点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 給水設備配管等点検	1回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 ポンプ稼動時間測定(上水、雑用水、揚水、冷水、他)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 ポンプ点検(汚水、雑用水、湧水)	4回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 水槽点検(汚水、雑用水、湧水)	4回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7 トイレ機器点検及び自動水栓点検	3回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
[空調設備]																		
1 ボイラー自主点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 ボイラー各メーター検針、集計	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 圧力容器自主検査(排気缶、給湯機、予熱機、貯湯機、予熱機、貯湯機、貯湯機、貯湯機、貯湯機)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 冷却塔点検及びファンベアース切替(年2回 冷却塔清掃)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 冷温水ハッター点検(含、膨張水槽)	1回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 空調ポンプ点検	1回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7 空調機、外調機点検	4回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8 ハック型型空調機点検	4回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9 給排機ファン点検(グリッド補充含む)	2回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10 加湿器センサー・中間・オフ点検	5回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11 7D 空調フィルター洗浄(7D-25~27、7D-02.10.11.16.17)	6回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12 外調機フィルター交換、洗浄	6回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13 FUフィルター交換、洗浄	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14 OP室RAフィルター交換、洗浄	4回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15 3FOP室・ICU、5C・D、2F滅菌室FFCUフィルター交換、洗浄	3回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
[電気設備]																		
1 看板灯・外灯外観点検及びタイマー作動確認	6回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 分電盤点検	2回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 動力盤点検	2回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 受変電設備点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 発電機点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 電圧計点検	1回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7 アイソレーション点検及びICU、HCUフィルターユニット差圧測定	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8 OP室、遮折室、殺菌灯、フィルター交換	3回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9 危険物施設点検(地下タンク、屋内タンク、一般取扱所)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	漏洩検知警点検、油量測点検 他
[その他]																		
1 ガス供給設備(ガバ7室供給配管機器点検)	1回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 消防設備自主点検(スプリンクラー、泡消火設備、消火栓)	6回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4.7.10.2月 消火器 5.7.11.2月 消火栓
3 各層散水栓タイマー点検・調整	4回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 在庫管理	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 テナント検針	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 自動ドア点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7 電気錠・操作盤点検	6回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8 8Fバルコニー温度調査(60℃以上)、配管エア抜き	1回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9 CE月例点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10 ルーフドレン清掃	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11 発電機、ボイラー煙道点検	1回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12 発電機 G1.G2 給気ガラリ清掃	2回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13 探検ブース点検	1回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14 冷却塔 補給水メーター検針 (減免報告)	6回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15 PH1F ハリポート点検	1回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

6-2 平成30年度設備点検整備計画

(単位:千円)

	税込見積額	備考
1 G1、G2ガスエンジン発電機煙突 修繕工事	16,000	
2 直流電源装置更新 (4階病棟操作用・特高エネセン 棟操作用・コジェネ発電制御用)	31,100	仮設バッテリー含む
合計	47,100	

7 医療機器整備計画・外部委託

7-1 医療機器整備計画

平成30年度

医療機器の整備計画

(1) 医療機器の整備計画(購入予定価格500万円以上)

	部門名ごとに整理 (中央・看護・管 理・診療等)	機器名称	用途	新規・更新
1	未定	未定	未定	未定

7-2 外部委託

1 事業概要

- ・別紙「外部業務委託一覧表」のとおり

2 現状と課題

外部委託を実施している業務については、その業務ごとに関係部署が毎年評価を行い、契約窓口である調度課との間で情報を共有している。

また、評価が芳しくなかった項目については、業務改善計画の提出を求め、関係部署において再評価を行い、契約更新の判断としている。28年度中の評価は、概ね良好であった。

現場の要望や、業務内容の変更にあわせ、委託業務仕様書の点検を実施することにより、従来行っていた業務の見直しも含め、適正な人員配置数等を検証中である。

競争の原理が働く仕組みを構築できるよう仕様を見直し、新規事業者の参入を促していくことで、委託費の抑制を図っていきたい。

3 30年度事業計画

現状の業務に即した内容に仕様書を見直し、関連部署と連携して業務委託先の選定を行い、費用の節減を目指す。

あわせて患者さんへの安心・安全を確保した多様なサービスの他、専門スタッフが本来業務に専念できる新たな提案を導入し、業務の質の向上に努めていきたい。

外部業務委託一覧表(平成29年度)

※上半期で支払金額が合計100万円以上のもの

	委託業務の名称	主な業務内容	受託者 (会社名)
1	食事療養提供業務	患者用給食の調理、給食材料管理補助、食器洗浄等衛生管理補助、配膳・下膳業務	日清医療食品 株式会社
2	中央滅菌材料室・手術室器材の洗浄・滅菌業務	使用済器材の回収・洗浄・滅菌・供給業務	日本ステリ 株式会社
3	検体検査業務	検体検査業務	株式会社 ビー・エム・エル
4	検体検査業務	検体検査業務	株式会社 エスアールエル
5	患者用ベッド洗浄業務	ベッド等の清拭・定期点検業務	株式会社 柴橋商会
6	寝具貸借及び洗濯業務	患者用寝具・職員当直用寝具貸借業務、洗濯全般業務	株式会社 サンビームランドリー
7	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPDの白衣及びタオルのリース	株式会社 柴橋商会
8	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPD以外の白衣のリース	株式会社 サンビームランドリー
9	SPD物流管理サービス業務	医療材料の物流管理業務	株式会社 ホスピタルパートナーズ
10	医薬品院内物流管理業務	購買管理補助業務 薬品在庫管理業務 配置定数薬の補充管理業務 搬送業務 等	東邦薬品 株式会社
11	医事関連業務	外来部門の計算・受付・ケア業務及び保険請求関連業務	株式会社 ソラスト
12	健診センター関連業務	受診者対応、会計・計算業務等	株式会社 ソラスト
13	医療情報センター関連業務	医事統計の作成、データ分析、システム障害対応等	株式会社 ソラスト
14	院内保育所運営業務	職員子女の保育業務	株式会社 ホピソコホレーション
15	施設管理	施設設備の運転及び点検業務	高砂丸誠エンジニアリングサービス 株式会社
16	警備業務	院内外の警備業務	株式会社 KSP
17	清掃業務	外回り外来部門・病棟・手術室・事務室等院内清掃業務	高砂丸誠エンジニアリングサービス 株式会社
18	産業廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社 神奈川保健事業社
19	一般廃棄物収集運搬業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社 神奈川保健事業社
20	感染性廃棄物収集運搬処理業務	院内から出される感染性廃棄物の収集運搬及び処理業務	株式会社 トキワ薬品化工
21	医薬品(医療ガス)供給業務	医療用液体酸素・医療用液体窒素・医療用酸素ガス等の供給業務	株式会社 イワサワ
22	統計解析業務	ARMS及び喘息日誌症例データ解析	小松研究事務所
23	データ保管業務	診療録保管業務	株式会社 寿製作所
24	事務部門関連業務	人事課・医療社会事業課事務業務	日総ブレイン 株式会社
25	緑地維持管理業務	院内緑地の剪定・除草・芝生刈り業務	株式会社 愛花園
26	被ばく線量測定業務	クイクセルバッジ・リングバッジ測定	長瀬ランダウア 株式会社
27	医療廃棄物処理業務	医療廃棄物処理業務	横浜綿布工業 株式会社

* 派遣、保守に関する業務、倉庫借用に伴う業務を除く

8 経営計画

経営計画
損益計算書(中期経営計画)
収益

(単位:千円)

項目	28決算		29見込		30予算		31予算		増加率% (D)-(C) (D-C)/C*100	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(A)	(C)-(B)		
みなと赤十字病院事業収益	20,153,200	20,340,942	187,742	0.9%	21,570,165	22,173,104	1,229,223	6.0%	602,939	2.8%
医療収益	19,428,839	19,585,471	156,632	0.8%	20,865,627	21,468,566	1,280,156	6.5%	602,939	2.9%
入院分(入院診療収益)	14,944,765	14,868,038	-76,727	-0.5%	15,848,630	16,324,089	980,592	6.6%	475,459	3.0%
患者延べ数(人)	196,307	191,271	-5,036	-2.6%	197,009	197,549	540	0.3%	540	0.3%
1日平均(人)	538	524	-14	-2.6%	540	540	0	0.0%	0	0.0%
診療単価(円)	76,130	77,733	1,603	2.1%	80,446	82,633	2,187	2.7%	2,187	2.7%
病床利用率(%)	84.8%	82.7%	-2.1%	-2.6%	85.1%	85.1%	0	0.0%	0	0.0%
外来分(外来診療収益)	3,718,767	3,971,331	252,564	6.8%	4,249,324	4,376,804	277,993	7.0%	127,480	3.0%
患者延べ数(人)	276,284	279,716	3,432	1.2%	282,513	282,513	0	0.0%	0	0.0%
1日平均(人)	1,137	1,146	9	0.8%	1,158	1,158	0	0.0%	0	0.0%
診療単価(円)	13,460	14,198	738	5.5%	15,041	15,492	451	3.0%	451	3.0%
室料差額収益	459,955	447,383	-12,572	-2.7%	469,751	469,751	0	0.0%	0	0.0%
保健予防活動収益	254,209	259,002	4,793	1.9%	262,233	262,233	0	0.0%	0	0.0%
委託検査・施設利用収益	7,051	6,754	-297	-4.2%	6,754	6,754	0	0.0%	0	0.0%
その他の医療収益	102,037	93,249	-8,788	-8.6%	93,249	93,249	0	0.0%	0	0.0%
保険等査定減	-57,945	-60,286	-2,341	4.0%	-64,314	-64,314	0	0.0%	0	0.0%
その他収益	724,361	755,471	31,110	4.3%	704,538	704,538	0	0.0%	0	0.0%
医療外収益	704,520	740,249	35,729	5.1%	695,151	695,151	0	0.0%	0	0.0%
(再掲)運営費補助金等収益	405,462	395,741	-9,721	-2.4%	379,265	379,265	0	0.0%	0	0.0%
医療社会事業収益	12,390	8,946	-3,444	-27.8%	9,387	9,387	0	0.0%	0	0.0%
特別利益	7,450	6,276	-1,174	-15.8%	0	0	-6,276	-100.0%	0	-

費用

項目	28決算		29見込		30予算		31予算		増加率% (D)-(C) (D-C)/C*100	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(A)	(C)-(B)		
みなと赤十字病院事業費用	20,337,034	21,512,287	1,175,253	5.8%	21,493,231	21,861,451	19,056	-0.1%	368,220	1.7%
医療費用	19,643,544	20,455,500	812,046	4.1%	21,077,042	21,443,334	621,452	3.0%	368,220	1.7%
材料費	3,327,038	3,679,786	352,748	6.6%	3,615,560	3,732,774	117,214	3.2%	117,214	3.2%
医薬品費	1,908,936	2,068,226	159,290	8.3%	2,203,417	2,267,080	135,184	6.5%	63,670	2.9%
給食材料費	157,542	154,725	-2,817	-1.8%	129,367	133,105	0.6%	0.6%	3,738	2.9%
診療材料費	3,164,272	3,368,701	204,429	6.5%	3,588,888	3,692,593	220,187	6.5%	103,705	2.9%
医療消耗器具備品費	96,289	88,134	-8,155	-8.5%	93,895	96,608	2,713	2.9%	2,713	2.9%
給与費	9,857,204	10,444,317	587,113	5.9%	10,462,430	10,608,904	146,474	1.4%	146,474	1.4%
委託費	1,840,320	1,840,702	382	0.0%	1,855,606	1,874,162	14,904	0.8%	18,556	1.0%
設備関係費	1,723,623	1,749,351	25,728	1.5%	1,799,197	1,817,189	18,000	1.0%	17,992	1.0%
減価償却費	602,068	613,263	11,195	1.9%	647,352	653,826	34,089	5.6%	6,474	1.0%
器械賃借料	17,499	19,150	1,651	9.4%	19,150	19,342	192	1.0%	192	1.0%
指定管理者負担金他	671,960	671,721	-239	-0.0%	671,721	678,438	6,717	1.0%	6,717	1.0%
修繕費	145,032	148,839	3,807	2.6%	148,839	150,327	1,488	1.0%	1,488	1.0%
器械保守料	286,289	295,466	9,177	3.2%	311,223	314,335	3,112	1.5%	3,112	1.0%
その他	775	912	137	17.6%	912	921	9	0.0%	9	0.0%
研究研修費	59,781	61,304	1,523	2.5%	61,350	61,964	614	1.0%	614	1.0%
経費	835,577	980,130	144,553	17.3%	882,899	891,728	8,829	1.0%	8,829	1.0%
通信費	19,024	20,000	976	5.1%	20,000	20,200	200	1.0%	200	1.0%
消耗品費	78,916	80,000	1,084	1.4%	80,000	80,800	800	1.0%	800	1.0%
水道光熱費	378,214	428,750	50,536	13.4%	428,000	432,280	4,280	1.0%	4,280	1.0%
賃借料	160,820	160,000	-820	-0.5%	160,000	161,600	1,600	1.0%	1,600	1.0%
租税公課	23,477	27,037	3,560	15.2%	22,847	23,075	228	1.0%	228	1.0%
その他	175,126	264,343	89,217	50.9%	172,052	173,773	1,721	1.0%	1,721	1.0%
医療外費用	374,971	235,307	-139,664	-37.2%	230,348	229,674	-674	-0.3%	-674	-0.3%
支払利息	17,293	14,519	-2,774	-16.0%	11,826	8,967	-2,859	-24.2%	-2,859	-24.2%
その他	357,678	220,788	-136,890	-38.3%	218,522	220,707	2,185	1.0%	2,185	1.0%
医療養生費用	164,321	172,155	7,834	4.8%	185,841	188,443	2,602	1.4%	2,602	1.4%
特別損失	154,198	649,235	495,037	321.0%	0	0	-649,235	-100.0%	0	-
法人租税	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-

* 収益比とは、各費用の対医療収益比率のことで、(各費用/医療収益)で算出。

経営損益(特別収益を除いたもの)	-37,086	-528,386	-491,300	1324.7%	605,320	76,934	605,320	-114.6%	234,719	305.1%
医療損益(医療収支)	-214,705	-870,119	-655,414	305.3%	658,704	-211,415	658,704	-75.7%	236,647	-111.9%
純損益(総収支)	-183,834	-1,171,345	-987,511	537.2%	76,934	1,248,279	1,248,279	-106.6%	311,653	305.1%

經營計畫
損益計算書資本的(中期經營計畫)

(単位:千円)

	28決算 (A)	29見込 (B)	増減 (B)-(A)	増加率% (B-A)/A*100	30予算 (C)	増減 (C)-(B)	増加率% (C-B)/B*100	31予算 (D)	増減 (D)-(C)	増加率% (D-C)/C*100
資本的收入	793,763	2,241,730	1,447,967	182.4%	858,281	-1,383,449	-95.5%	847,761	-10,520	0.8%
資本的收入	793,763	2,241,730	1,447,967	182.4%	858,281	-1,383,449	-95.5%	847,761	-10,520	0.8%
固定負債	13,335	1,219,670	1,206,335	9046.1%	31,476	-1,188,194	-98.5%	0	-31,476	2.6%
その他資本收入	780,427	1,022,060	241,633	31.0%	826,805	-195,255	-80.8%	847,761	20,956	-10.7%

資本的支出	793,763	2,241,730	1,447,967	182.4%	858,281	-1,383,449	-95.5%	847,761	-10,520	0.8%
資本的支出	793,763	2,241,730	1,447,967	182.4%	858,281	-1,383,449	-95.5%	847,761	-10,520	0.8%
固定資産	416,453	1,829,689	1,413,236	339.4%	349,895	-1,479,794	-104.7%	350,000	105	-
借入金等償還	237,600	237,600	0	0.0%	237,600	0	-	237,600	0	-
リース未払金支払	139,710	174,441	34,731	24.9%	270,786	96,345	277.4%	260,161	-10,625	-11.0%